

平成20年度
放送番組制作業実態調査
報告書

総務省情報通信国際戦略局
情報通信政策課

(白紙)

平成 20 年度放送番組制作業実態調査報告書 目次

I	調査概要	1
II	調査結果	3
1	事業運営内容	3
	(1) 放送番組の放送媒体	3
	(2) 自社の設立時期及び放送番組制作業務の開始時期	4
	(3) 放送番組の種類	5
	(4) 放送番組制作業務の内容	6
	(5) 放送番組制作業務以外の事業内容	7
	(6) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率	8
	(7) 系列会社の状況	9
2	財務の状況	10
	(1) 資産・負債及び純資産の状況	10
	(2) 売上高の状況	11
	(3) 放送番組制作業務内容別の放送番組制作業務の売上高構成比	17
	(4) 費用の支出状況	18
3	固定資産の取得状況等	20
	(1) 固定資産取得状況	20
	(2) 使用中の設備の保有状況	21
4	従業者雇用の状況	22
5	放送番組の契約状況	24
	(1) テレビ放送番組制作の契約形態別構成比	24
	(2) テレビ放送番組制作の書面による発注契約数の状況	25
	(3) テレビ放送番組制作における発注書面の交付時期	25
	(4) テレビ放送番組制作委託契約に基づく放送局の納品番組受領状況	26
	(5) テレビ放送番組制作委託契約における契約上の番組制作費の支払期日	26
	(6) テレビ放送番組制作委託契約における実際の番組制作費の支払時期	27
	(7) 取引関係にある放送局からの物品・役務の強制的な購入・利用要請の有無	27
	(8) 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の状況等（CM を除く）	28
	(9) テレビ放送番組の二次利用状況	30
	(10) 「完パケ」納品した番組のタイトル表示	31
6	今後の事業展開	32
7	経営上の問題点等	34
III	統計表	35
IV	調査票	巻末

(統計表一覧)

利用上の注意	利用上の注意
問 1 (1) 制作している放送番組の放送媒体 (複数回答)	表 1
問 1 (2) 自社設立時期	表 2
問 1 (2) 業務開始年 (テレビ放送番組制作業務)	表 3
問 1 (2) 業務開始年 (ラジオ放送番組制作業務)	表 4
問 1 (2) 業務開始年 (データ放送番組制作業務)	表 5
問 1 (3) 制作している放送番組の種類 (複数回答)	表 6
問 1 (4) 放送番組制作の業務内容 (複数回答)	表 7
問 1 (5) 放送番組制作以外の事業内容 (複数回答)	表 8
問 1 (6) 資本金	表 9
問 1 (6) 外資比率	表 10
問 1 (7) 系列会社の有無 (複数回答)	表 11
問 2 (1) 資産・負債及び純資産 (全社ベース)	表 12
問 2 (2) 売上高実績及び見込 (全社ベース)	表 13
問 2 (2) 売上高実績及び見込 (放送番組制作ベース)	表 14
問 2 (2) 売上高実績及び一社平均売上高 (放送番組制作ベース、2 ヶ年共通回答企業)	表 15
問 2 (3) 放送番組制作業務に係る売上高の業務内容別構成比	表 16
問 2 (4) 費用の支出状況	表 17
問 3 (1) 放送番組制作業務に係る固定資産取得状況	表 18
問 3 (1) 放送番組制作業務に係る固定資産取得状況 (2 ヶ年共通回答企業)	表 19
問 3 (2) 使用中の設備の状況 (VTR)	表 20
問 3 (2) 使用中の設備の状況 (カメラ)	表 21
問 3 (2) 使用中の設備の状況 (編集用機材)	表 22
問 4 放送番組制作業務に携わる従業者	表 23
問 5 (1) テレビ放送番組制作の契約までの形態	表 24
問 5 (2) テレビ放送番組制作の契約件数と書面による発注数	表 25
問 5 (3) テレビ放送番組制作における発注書面の交付時期	表 26
問 5 (4) テレビ放送番組制作委託契約における放送局の納品番組受領状況	表 27
問 5 (5) テレビ放送番組制作委託契約における契約上の番組制作費支払期日の起算日	表 28
問 5 (6) テレビ放送番組制作委託契約における実際の番組制作費支払時期	表 29
問 5 (7) 取引関係にある放送局からの物品・役務の強制的な購入・利用要請の有無	表 30
問 5 (8) 「完パケ」納品したテレビ放送番組数 (CM除く)	表 31
問 5 (8) 「完パケ」納品したテレビ放送番組 (CM除く) 本数	表 32
問 5 (8) 「完パケ」納品したテレビ放送番組 (CM除く) の二次利用条件	表 33
問 5 (8) 二次利用の種類別「完パケ」納品したテレビ放送番組 (CM除く) の二次利用条件	表 34
問 5 (9) テレビ放送番組 (CM除く) の二次利用状況	表 35
問 5 (9) テレビ放送番組 (CM除く) の二次利用の形態	表 36
問 5 (10) 「完パケ」納品したテレビ放送番組 (CM除く) のタイトル表示	表 37
問 6 今後の事業展開 (新しい業務内容、技術等への取組状況)	表 38
問 7 経営上の問題点	表 39
貸借対照表 (全社ベース、平成 19 年度)	表 40
貸借対照表 (全社ベース 1 社平均、平成 19 年度)	表 41
損益計算書 (全社ベース、平成 19 年度)	表 42
損益計算書 (全社ベース 1 社平均、平成 19 年度)	表 43
経営パフォーマンス指標 (平成 19 年度)	表 44
経営パフォーマンス指標 (全社ベース、属性別、平成 19 年度)	表 45
付加価値額 (全社ベース、属性別、平成 19 年度)	表 46
付加価値率 (全社ベース、属性別、平成 19 年度)	表 47

I 調査概要

1 調査の目的

放送業の健全な発展を図るため、放送業に密接に関連する放送番組制作業の実態・動向を把握して、放送業との調和ある行政の諸施策を検討・推進するための基礎資料とすることを目的とする。

なお、本調査は、平成4年度から実施しており、今回で第17回目である。

2 調査の性格

統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく「統計報告の徴集」（承認統計）として、総務大臣の承認を得て実施。

今回調査の承認番号： No 27494

3 調査の方法

(1) 調査対象

地域 : 全国
単位 : 企業
属性 : 放送番組制作業（放送番組及びコマーシャルの制作を行う業）

(2) 調査方法

選定 : 全数（「日本民間放送年鑑2006」の「番組制作会社一覧」等を使用）
客体数 : 753社
配布・回収 : 郵送配布、郵送・インターネット受付併用による回収
記入 : 自計
把握時 : 平成20年3月31日又は調査時点に最も近い決算日現在
調査系統 : 総務省 -----> 民間調査機関 -----> 報告者

(3) 実施時期

平成20年11月7日～平成20年12月19日

(4) 調査項目

[平成20年度放送番組制作業実態調査 調査票]

- 1 事業運営内容
放送番組の放送媒体、設立時期及び放送番組制作業務の開始時期、放送番組の種類、放送番組制作業務の内容、放送番組制作業務以外の事業内容、資本金及外資比率、系列会社の状況
- 2 財務状況
資産・負債及び純資産、売上高の状況、放送番組制作業務内容の売上高構成比、費用の支出状況
- 3 固定資産取得状況等
放送番組制作業務の固定資産取得状況、使用中の設備の保有状況

- 4 従業者雇用の状況
放送番組制作業務に携わる従業者数の状況
- 5 放送番組の契約件数等
テレビ放送番組制作の契約形態別比率、書面による発注契約数、発注書面の交付時期及び書面交付までの平均日数、放送局に納品した番組の受領状況、放送局に納品した番組の契約上の番組制作費の支払期日の起算日、放送局に納品した番組の実際の番組制作費の支払時期、放送局からの物品・役務の強制的な購入・利用要請の有無及び具体的な要請内容、「完パケ」納品した放送番組数の状況（CMを除く）、放送番組の二次利用状況、「完パケ」納品した番組のタイトル表示
- 6 今後の事業展開
- 7 経営上の問題点等

(5) 回収状況

発送数	無効数 (注1)	無効回答数 (注2)	有効回答数	有効回収率 (注3)
753	24	20	344	48.5%

注1： 「無効数」とは、アンケート調査票宛先不明のため返却された件数

2： 「無効回答数」とは、企業の統廃合・解散、非対象企業及び業務の休止等の件数

3： 「有効回収率」とは、有効回答数 ÷ { 発送数 - (無効数 + 無効回答数) }

(6) 利用上の注意

各年度の数値は、各年度の調査において当該項目に回答のあった企業の単純集計結果であり、各年度で回答企業数が異なるため、比較には注意を要する。

(7) その他

本調査は、財団法人日本データ通信協会の請負により実施。

Ⅱ 調査結果

1 事業運営内容

- 制作している放送番組の放送媒体は、「テレビ放送」が全事業者の9割強。
- 制作している放送番組の種類では、「CM」「情報番組」「ドキュメンタリー」制作が多い。
- 放送番組制作業務以外の事業として、8割強の事業者が「企業PR・ビデオ制作」業務を実施。
- 資本金額「3千万円未満」の事業者が全体の7割を占める。

(1) 放送番組の放送媒体

制作している放送番組の媒体は、「テレビ放送」が94.2%と最も多く、次いで「ラジオ放送」28.5%、「データ放送」10.2%となっている。

図1-(1)：制作している放送媒体の状況(平成19年度)

「単位：%」n=344

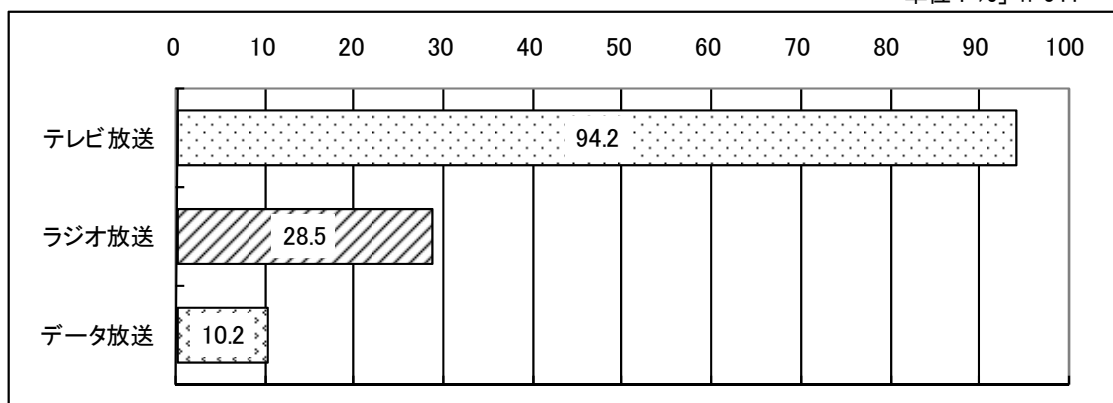


表1-(1)：制作している放送媒体の状況「複数回答」(平成19年度)

「単位：社、%」n=344

放送媒体	社数	構成比
①テレビ放送のみ	226	65.7
②テレビ放送・ラジオ放送	68	19.8
③テレビ放送・データ放送	17	4.9
④テレビ放送・ラジオ放送・データ放送	13	3.8
テレビ放送 計	324	94.2
⑤ラジオ放送のみ	15	4.4
⑥ラジオ放送・データ放送	2	0.6
ラジオ放送 計	98	28.5
⑦データ放送のみ	3	0.9
データ放送 計	35	10.2

(2) 自社の設立時期及び放送番組制作業務の開始時期

放送番組制作業務の開始時期をみると、「テレビジョン番組」が「平成3年～平成12年」35.5%、「昭和56年～平成2年」31.5%、「ラジオ番組」では「平成3年～平成12年」が34.7%、「昭和56年～平成2年」33.7%となっており、両時期で、「テレビジョン番組」と「ラジオ番組」とともに7割弱と高い割合を占めている。一方、「データ番組」では「平成13年以降」の開始時期の事業者が60.0%となっている。

図1-(2)：自社の設立時期及び放送番組制作業務開始時期別事業者構成比(平成19年度)

「単位：％」 n=344

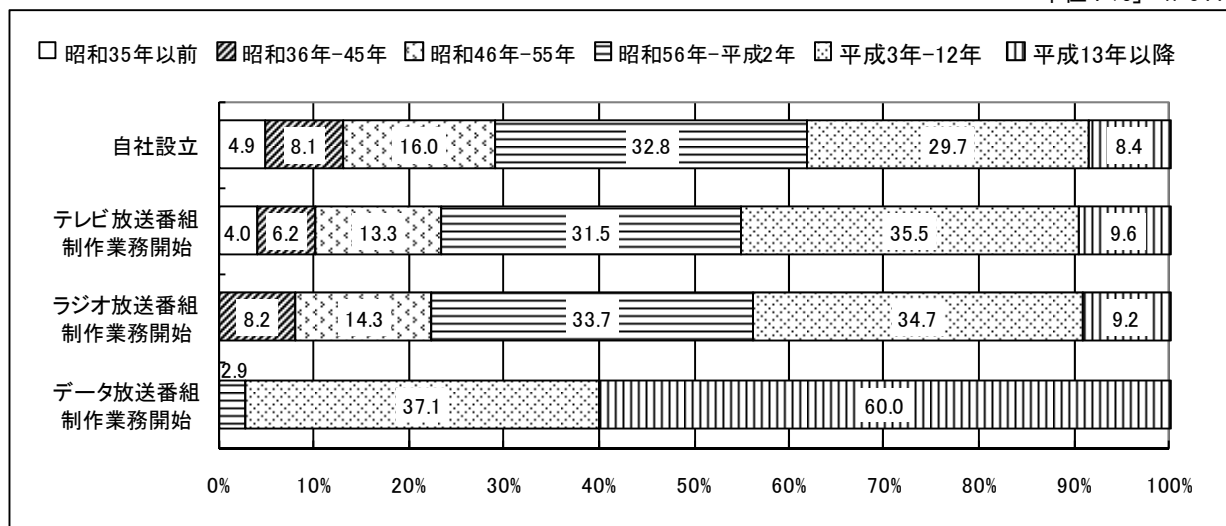


表1-(2)：自社の設立時期及び放送番組制作業務開始時期(平成19年度)

「単位 上段：社、下段：(%)」 n=344

区分	昭和35年以前	昭和36年-45年	昭和46年-55年	昭和56年-平成2年	平成3年-12年	平成13年以降	合計
自社設立	17 (4.9)	28 (8.1)	55 (16.0)	113 (32.8)	102 (29.7)	29 (8.4)	344 (100)
テレビジョン番組制作業務開始	13 (4.0)	20 (6.2)	43 (13.3)	102 (31.5)	115 (35.5)	31 (9.6)	324 (100)
ラジオ番組制作業務開始	-	8 (8.2)	14 (14.3)	33 (33.7)	34 (34.7)	9 (9.2)	98 (100)
データ番組制作業務開始	-	-	-	1 (2.9)	13 (37.1)	21 (60.0)	35 (100)

注1：「テレビジョン番組」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれる。

注2：「ラジオ番組」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれる。

注3：「データ番組」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれる。

我が国では、昭和60年開始の文字多重放送が最初。

(3) 放送番組の種類

制作している放送番組の種類では、「CM」が60.1%と最も多く、次いで「情報番組」が54.5%、「ドキュメンタリー」46.9%、「バラエティ」39.3%、「報道」38.4%の順となっている。

一方、「アニメーション」制作は、3.8%となっている。

図1-(3)：制作している放送番組の種類割合(平成19年度)

「単位：%」 n=341

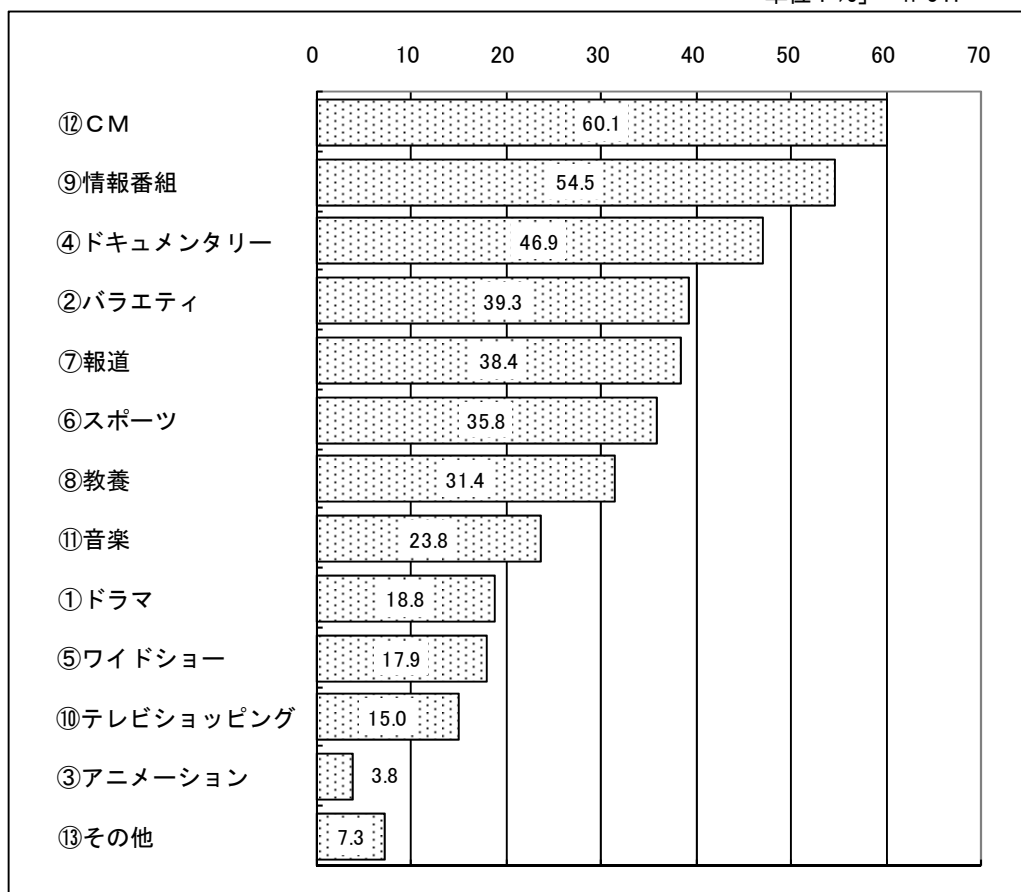


表1-(3)：制作している放送番組の種類「複数回答」(平成19年度)

「単位：社、%」 n=341

放送番組の種類	社数	構成比
①ドラマ	64	18.8
②バラエティ	134	39.3
③アニメーション	13	3.8
④ドキュメンタリー	160	46.9
⑤ワイドショー	61	17.9
⑥スポーツ	122	35.8
⑦報道	131	38.4
⑧教養	107	31.4
⑨情報番組(パブリシティを含む)	186	54.5
⑩テレビショッピング	51	15.0
⑪音楽	81	23.8
⑫CM	205	60.1
⑬その他	25	7.3

注1 放送を当初の目的としない映画制作は対象となりません。

2 旅行もの、紀行ものは「⑨情報番組(パブリシティを含む)」に含まれています。

3 「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

各種放送番組(行政、広報等)

(4) 放送番組制作業務の内容

放送番組制作に関する業務内容を見ると、「企画」業務が87.2%と最も多く、次いで「編集」業務が80.8%、「撮影」業務が75.2%の順となっている。

図 1-(4) : 放送番組制作業務内容の割合(平成 19 年度)

「単位：%」 n=343

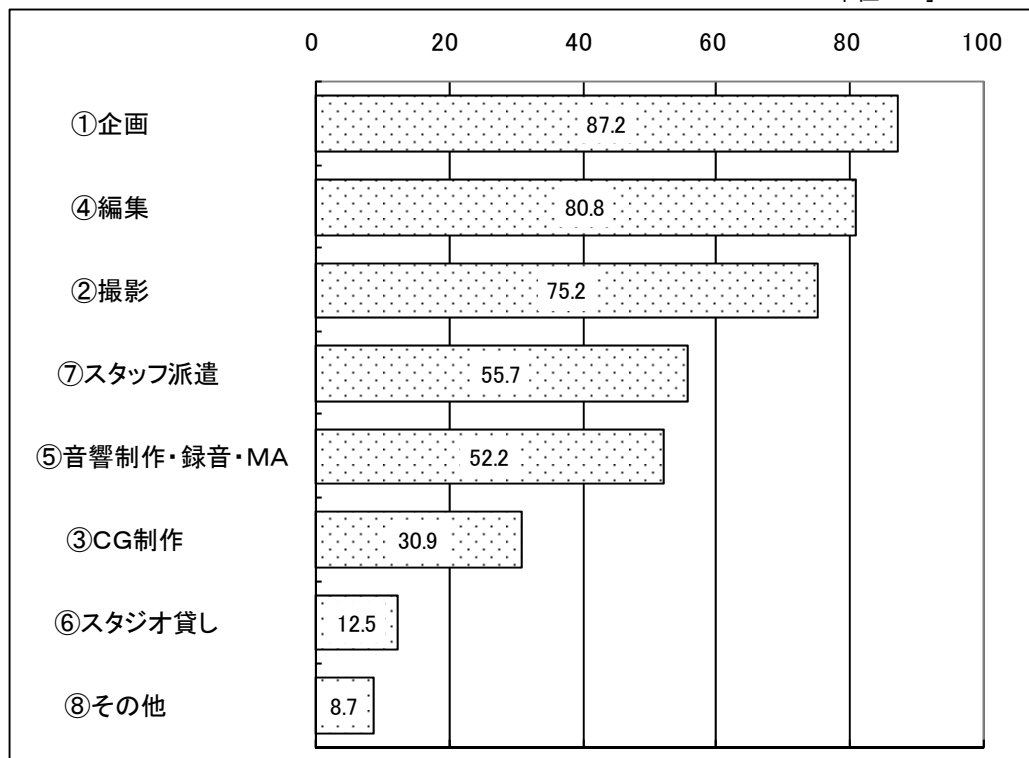


表 1-(4) : 放送番組制作業務内容「複数回答」(平成 19 年度)

「単位：社、%」 n=343

業務内容	社 数	構成比
①企画	299	87.2
②撮影	258	75.2
③CG制作	106	30.9
④編集	277	80.8
⑤音響制作・録音・MA(マルチオーディオ)	179	52.2
⑥スタジオ貸し	43	12.5
⑦スタッフ派遣	191	55.7
⑧その他	30	8.7

注：「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。
プロデューサー、リサーチ等

(5) 放送番組制作業務以外の事業内容

放送番組制作以外の事業内容をみると、「企業PR・ビデオ制作」が83.2%と最も多く、次いで「DVD制作」が51.5%となっている。

図1-(5)：放送番組制作業務以外の事業内容の割合(平成19年度)

「単位：%」n=303

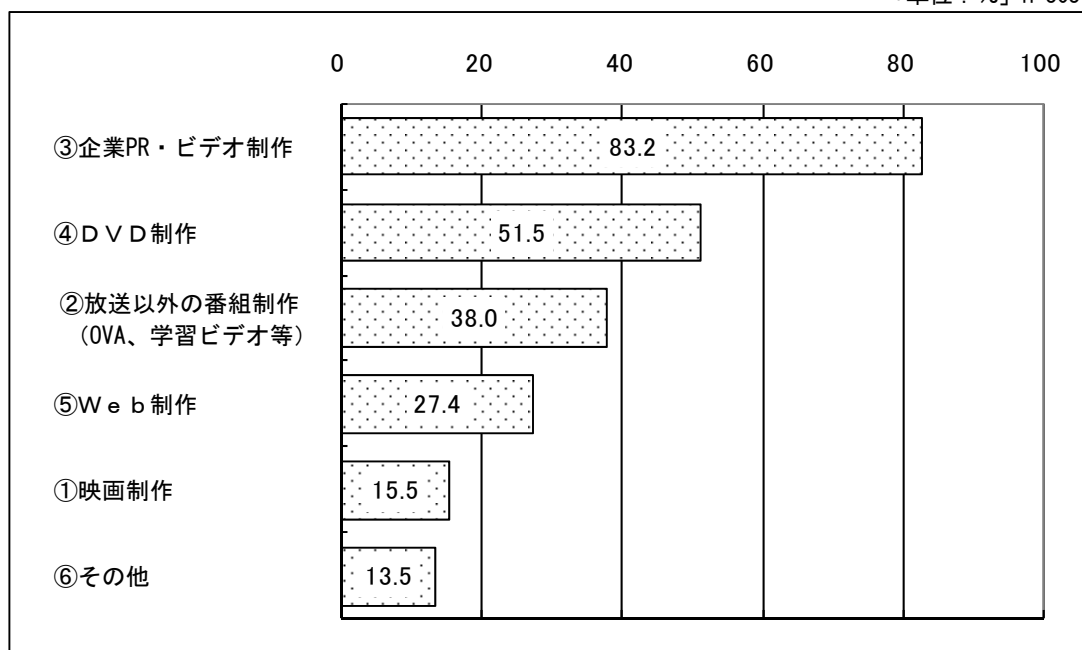


表1-(5)：放送番組制作業務以外の事業内容「複数回答」(平成19年度)

「単位：社、%」n=303

業務内容	社数	構成比
①映画制作	47	15.5
②放送以外の番組制作 (OVA、学習ビデオ等)	115	38.0
③企業PR・ビデオ制作	252	83.2
④DVD制作	156	51.5
⑤Web制作	83	27.4
⑥その他	41	13.5

注：「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

イベント、印刷・写真制作販売、映画制作、音楽関連、人材派遣、各種代理店、舞台・演出、俳優マネジメント等

(6) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率

資本金規模をみると、「3千万円未満」の事業者が69.2%と最も多く、また、放送番組制作業における約8割の事業者は中小規模事業者となっている。また、外資系事業者の比率は4.1%で大半の事業者が国内資本である。

図1-(6)①：資本金額規模別の事業者構成比(平成19年度)

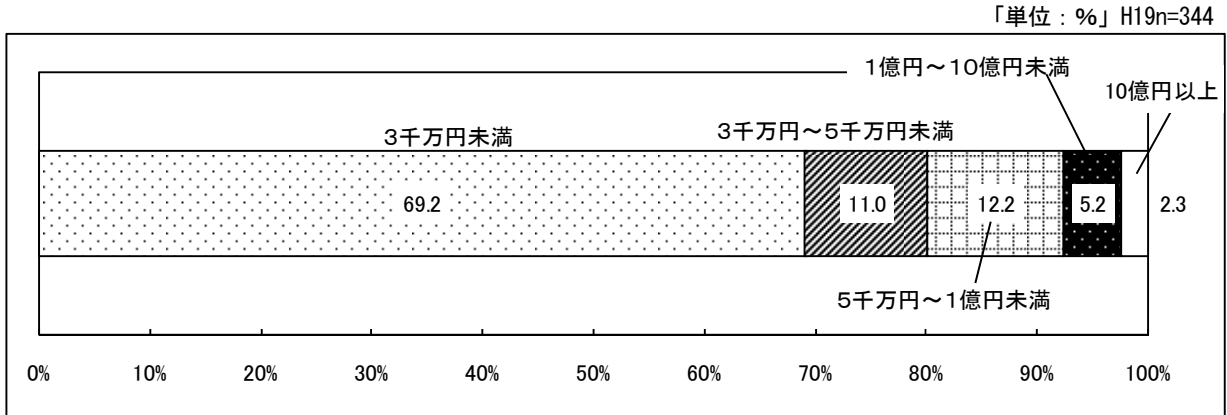


図1-(6)②：外資比率別事業者構成比(平成19年度)

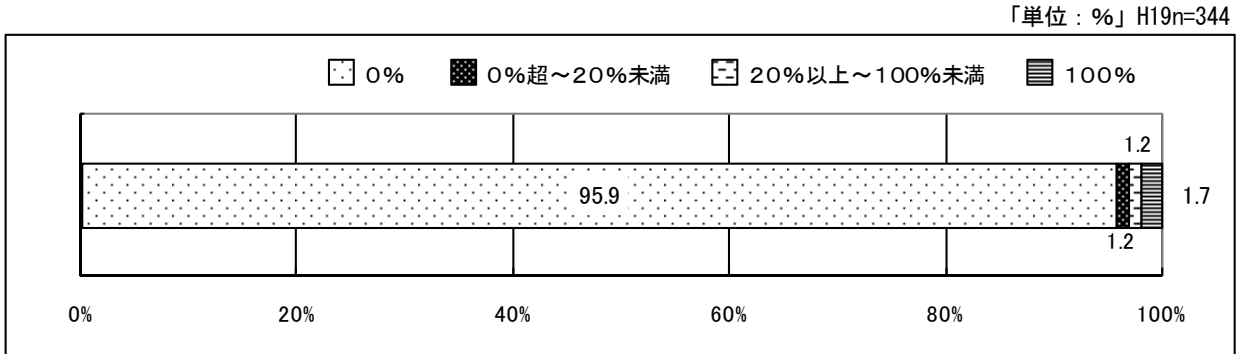


図1-(6)③：資本金規模、外資比率別事業者数(平成19年度)

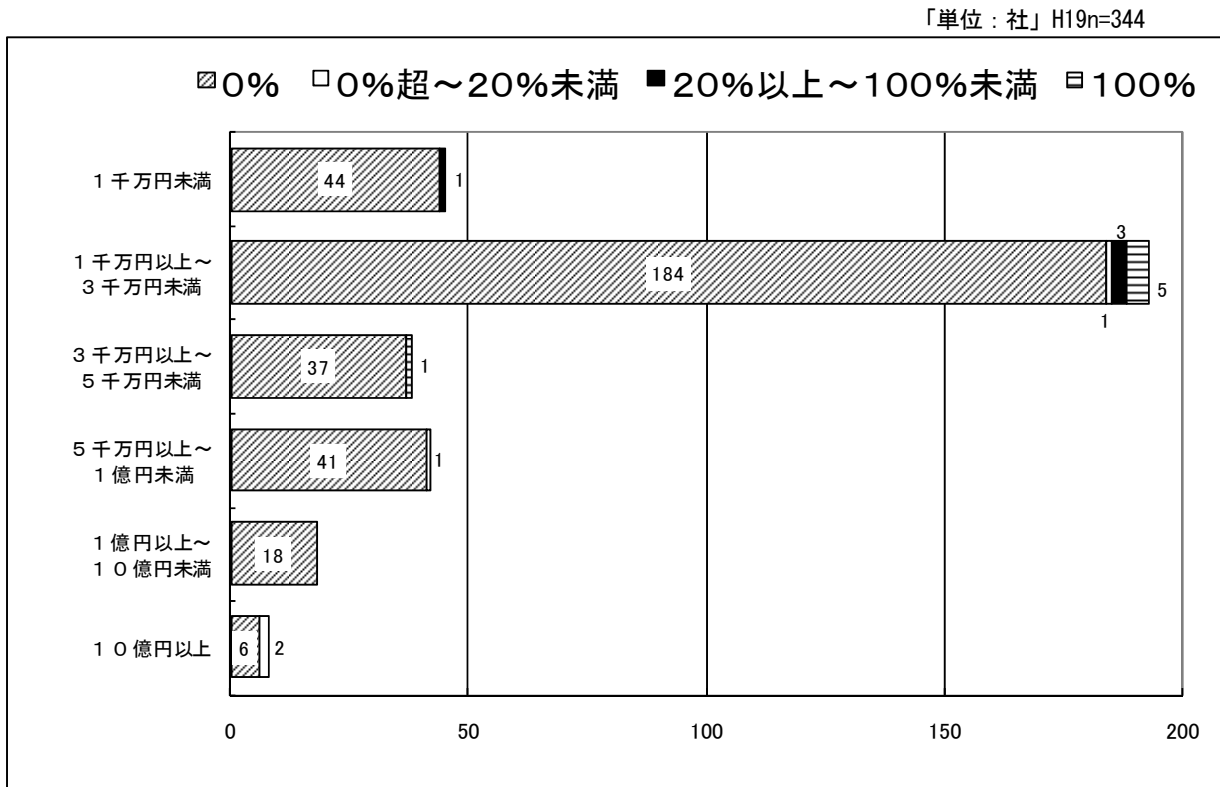


表 1-(6) : 資本金額及び外資比率の状況(平成 19 年度)

「単位:社、%」 H19n=344

資本金規模	外資比率		0%		20%未満		20%超 100%未満		100%		合計	
	以上	未満	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
~1千万円			44	97.8	-	-	1	2.2	-	-	45	100.0
1千万円~3千万円			184	95.3	1	0.5	3	1.6	5	2.6	193	100.0
3千万円~5千万円			37	97.4	-	-	-	-	1	2.6	38	100.0
5千万円~1億円			41	97.6	1	2.4	-	-	-	-	42	100.0
1億円~10億円			18	100.0	-	-	-	-	-	-	18	100.0
10億円~			6	75.0	2	25.0	-	-	-	-	8	100.0
合計			330	95.9	4	1.2	4	1.2	6	1.7	344	100.0

(7) 系列会社の状況

系列会社の有無については、「系列会社はない」が 45.3%と最も多く、「親会社がある」事業者は 36.5%であった。

図 1-(7) : 系列会社の有無(平成 19 年度)

「単位: %」 H19n=342

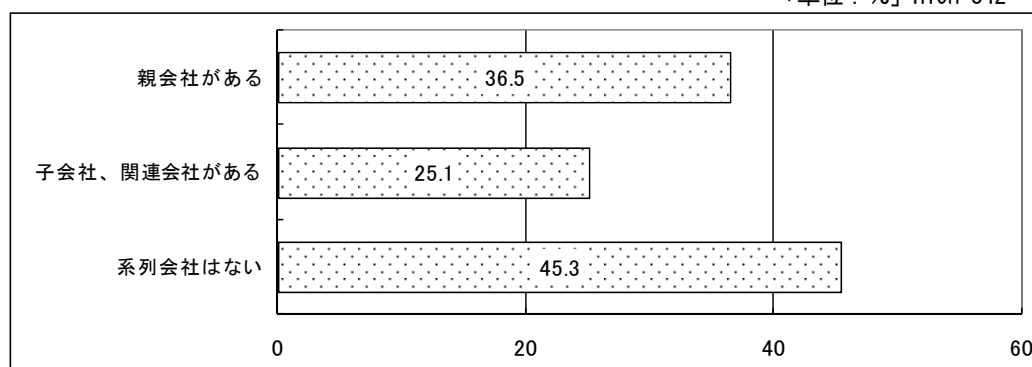


表 1-(7) : 系列会社の有無「複数回答」(平成 19 年度)

「単位:社、%」 H19n=342、H18n=269

系列会社の種別	社数	構成比	前回調査
①親会社がある	125	36.5	39.0
親会社がある(放送業)	98	28.7	31.6
親会社がある(放送業以外)	31	9.1	9.3
②子会社、関連会社がある	86	25.1	31.2
子会社、関連会社がある(放送業)	53	15.5	19.0
子会社、関連会社がある(放送業以外)	41	12.0	14.5
③系列会社はない	155	45.3	36.8

注1 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含む。

2 「子会社」とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいう。なお、貴社の子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社を含む。50%以下であっても貴社が経営を実質的に支配している会社を含む。

3 「関連会社」とは、貴社が20%以上~50%以下の議決権を所有している会社をいう。

2 財務の状況

- 平成 19 年度の放送番組制作業務の 1 社平均売上高は 8 億 5100 万円であり、前年度から 12.7% 増。平成 20 年度は 18.9% の減少を見込。
- 放送番組制作業務の従業者 1 人当たり給与総額は、436 万円と前年度から 4.2% の増加。

(1) 資産・負債及び純資産の状況

ア 資産

平成 19 年度末の放送番組制作業務 323 社の資産総額は、約 6,914 億円である。

表 2-(1) ア：資産の状況(平成 19 年度末)

「単位：百万円、%」

科目	平成 19 年度末 (n=323)		
	各社合計	1 社平均	構成比
流動資産	312,690	968	45.2
固定資産	375,607	1,163	54.3
繰延資産	1,368	4	0.2
資産合計	691,447	2,141	100.0

注：内訳に未記入のものがあるため、内訳の計は合計に一致しない。

イ 負債及び純資産

平成 19 年度末の放送番組制作業務の「利益剰余金」は 1 社平均 8.4 億円であった。

表 2-(1) イ：負債及び純資産の状況(平成 19 年度末)

「単位：百万円、%」

科目	平成 19 年度末 (n=323)		
	各社合計	1 社平均	構成比
流動負債	194,628	603	28.1
固定負債	92,439	286	13.4
資本金	61,929	192	9.0
資本剰余金	30,334	94	4.4
利益剰余金	272,268	843	39.4
自己株式	-2,798	-9	-0.4
その他	42,464	131	6.1
負債及び純資産計	691,447	2,141	100.0

注：「その他」には、土地再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額等

(2) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益

平成 19 年度における会社全体の売上高の 1 社平均をみると 16 億 3,100 万円であり、経常利益の 1 社平均は 1 億 800 万円、税引後当期利益の 1 社平均は 4,900 万円である。

また、平成 20 年度における会社全体の売上高の 1 社平均は、10 億 9,900 万円を見込んでいる。

図 2-(2) ア：会社全体の平均売上高推移

「単位：百万円」 H17n=230、H18n=257、H19n=330、H20見込みn=285

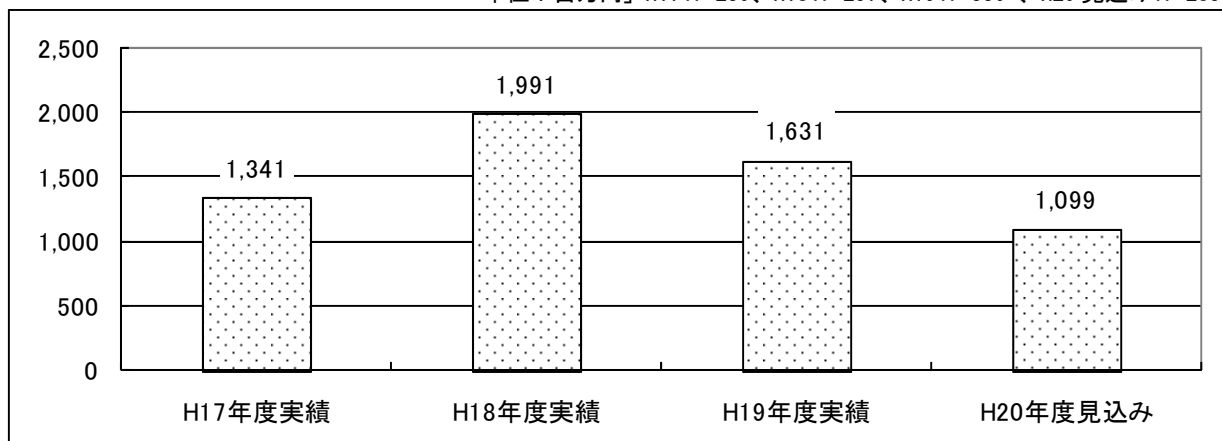


表 2-(2) ア：会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益の状況

「単位：百万円」

科目	前回調査	今回調査	
	H18 年度実績	H19 年度実績	H20 年度見込み
売上高 (各社計)	511,775 (n=257)	538,268 (n=330)	313,193 (n=285)
1 社平均	1,991	1,631	1,099
経常利益 (同)	39,141 (n=235)	33,618 (n=311)	-
1 社平均	167	108	-
税引後当期利益 (同)	18,833 (n=224)	15,136 (n=308)	-
1 社平均	84	49	-

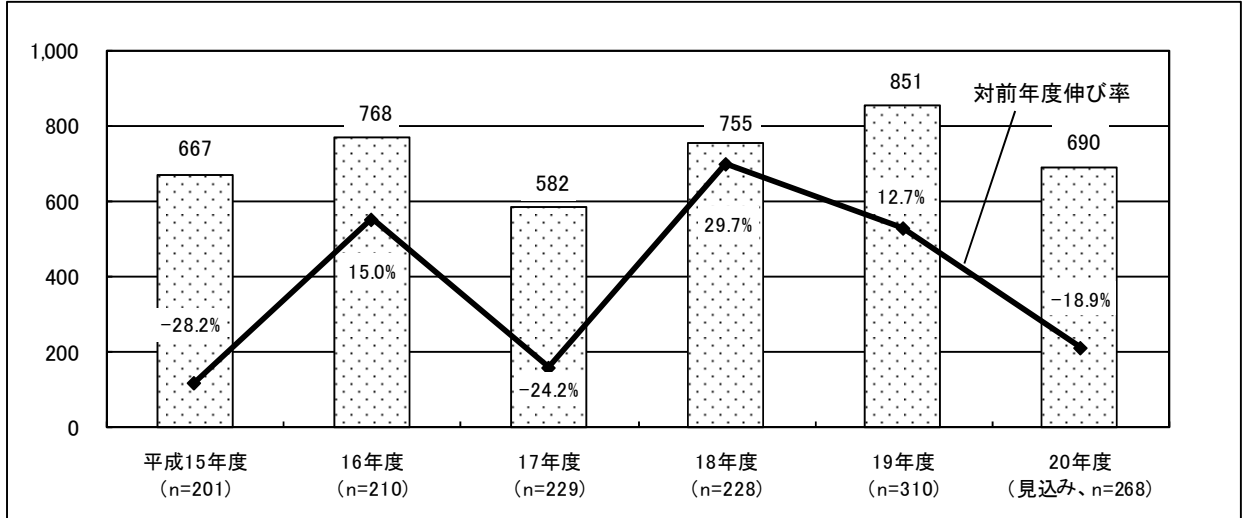
イ 放送番組制作業務の売上高

放送番組制作業務の売上高の1社平均をみると、平成19年度は8億5,100万円（前年度から12.7%増）となったが、平成20年度は景気悪化の影響を受けて前年度から18.9%減の6億9,000万円を見込んでいる。

なお、前年及び本年調査の両方に回答した企業について資本金規模別にみると、資本金5,000万円以上の大企業では、前年度から17.9%増となっているのに対し、資本金5,000万円未満の中小企業では同7.4%減となっている。

表2-(2)イ①：放送番組制作業務の一社平均売上高

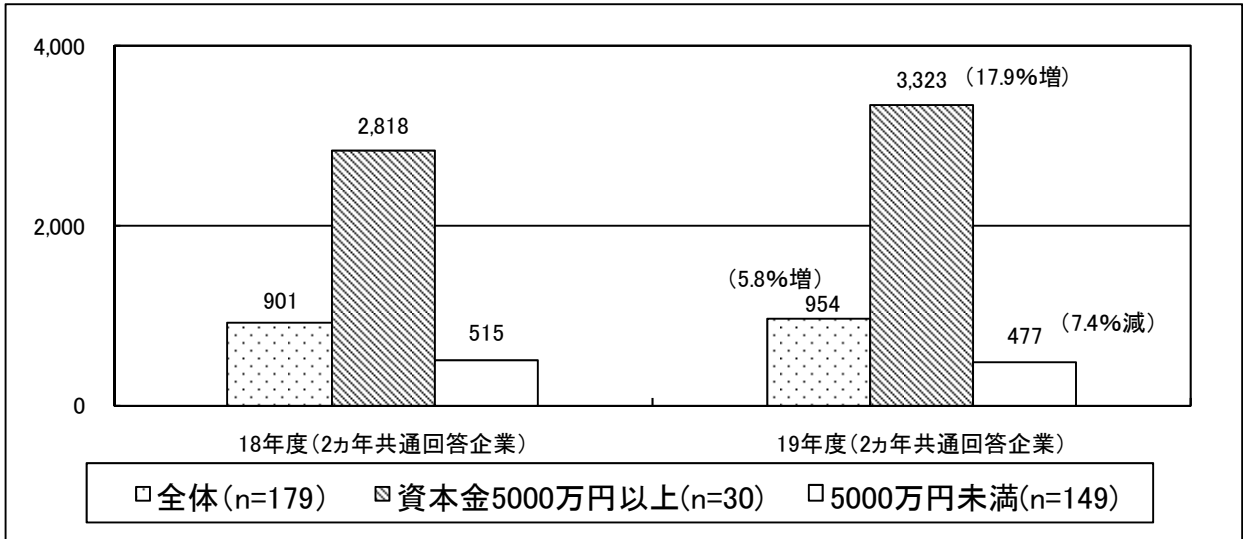
「単位：百万円、%」



注：平成19年度から放送局を対象外としたため、平成18年度までの数値については放送局を除いて再集計してある。したがって、昨年までの報告書とは数値が異なる。

表2-(2)イ②：放送番組制作業務の資本金規模別一社平均売上高
(2カ年共通回答企業)

「単位：百万円、%」



注：平成19年度から放送局を対象外としたため、平成18年度の数値については放送局を除いて再集計しています。

ウ 会社全体の売上高規模別状況

会社全体の売上高規模別事業者構成比をみると、「1億円以上～5億円未満」が42.1%で最も多いが、「10億円以上」の事業者も27.9%となっている。

また、事業者構成比では5.2%に過ぎない「50億円以上」の事業者の会社全体の売上高は、全体の約6割弱を占めている。

図2-(2)ウ：会社全体の売上高規模別事業者構成(平成19年度)

「単位：％」n=330

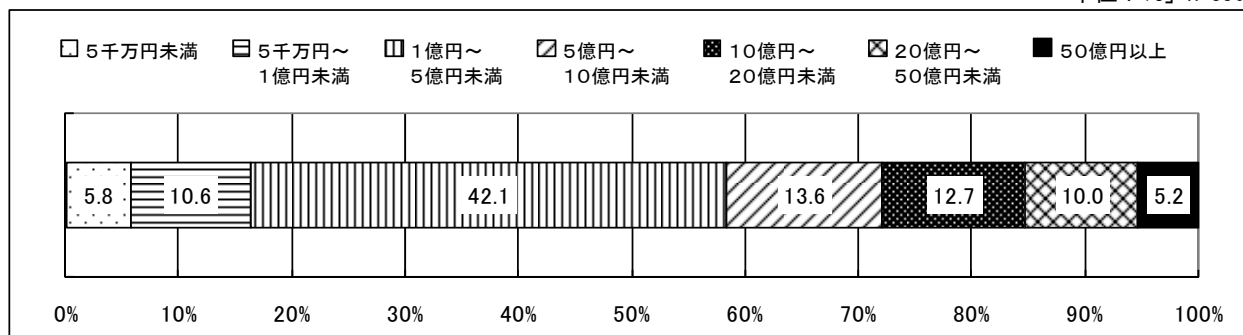


表2-(2)ウ：会社全体の売上高規模別状況(平成19年度)

「単位：社、％、百万円、％」

会社全体の売上高規模以上	事業者数	構成比	会社全体の売上高	構成比
～5千万円	19	5.8	553	0.1
5千万円～1億円	35	10.6	2,552	0.5
1億円～5億円	139	42.1	36,466	6.8
5億円～10億円	45	13.6	31,948	5.9
10億円～20億円	42	12.7	57,175	10.6
20億円～50億円	33	10.0	93,361	17.3
50億円～	17	5.2	316,213	58.7
合計	330	100.0	538,268	100.0

エ 放送番組制作業務の売上高規模別状況

放送番組制作業務の売上高規模別事業者構成比をみると、「1億円以上～5億円未満」が39.4%と最も多い。売上高「5千万円未満」が17.4%いる一方で、売上高「10億円以上」の事業者も18.4%となっている。

また、事業者構成比では8.1%に過ぎない「20億円以上」の事業者の放送番組制作業務の売上高は、全体の約6割を占めている。

図2-(2)エ：放送番組制作業務の売上高規模別事業者構成(平成19年度)

「単位：％」n=310

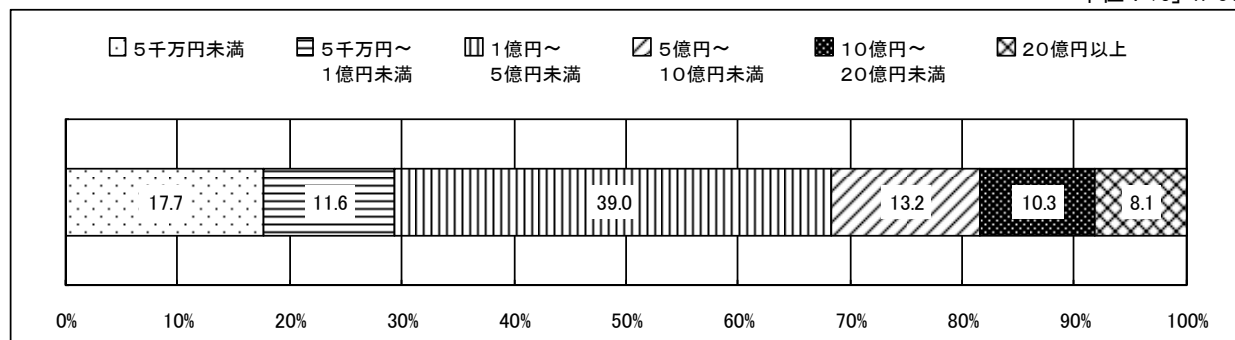


表 2-(2) エ：放送番組制作業務の売上高規模別状況(平成 19 年度)

「単位：社、%、百万円、%」

放送番組制作業務の 売上高規模 以上 未満	事業者数	構成比	放送番組制作 業務の売上高	構成比
～5千万円	55	17.7	1,327	0.5
5千万円～1億円	36	11.6	2,724	1.0
1億円～5億円	121	39.0	28,535	10.8
5億円～10億円	41	13.2	28,101	10.7
10億円～20億円	32	10.3	44,825	17.0
20億円～	25	8.1	158,147	60.0
合計	310	100.0	263,659	100.0

オ 資本金規模別の会社全体の売上高状況

資本金規模別会社全体売上高をみると、資本金「10億円以上」の事業者の会社全体の売上高は全体の39.5%を占め、次いで資本金「1千万円～3千万円未満」が全体の23.0%を占めている。

図 2-(2) オ：資本金規模別の会社全体売上高構成比(平成 19 年度)

「単位：%」n=330

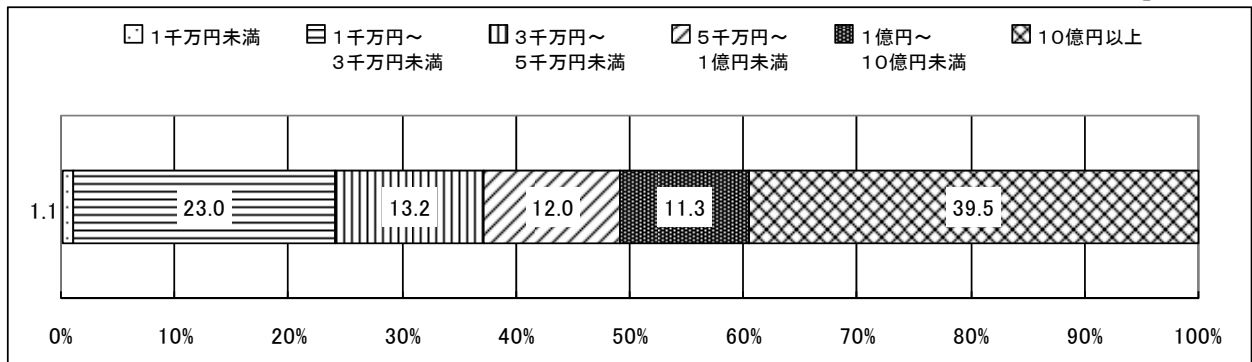


表 2-(2) オ：資本金規模別の会社全体売上高状況(平成 19 年度)

「単位：社、%、百万円、%」

資本金額規模 以上 未満	事業者数	構成比	会社全体の 売上高	構成比
～1千万円	44	13.3	5,741	1.1
1千万円～3千万円	184	55.8	123,777	23.0
3千万円～5千万円	36	10.9	70,847	13.2
5千万円～1億円	41	12.4	64,612	12.0
1億円～10億円	17	5.2	60,558	11.3
10億円～	8	2.4	212,733	39.5
合計	330	100.0	538,268	100.0

カ 資本金規模別の放送番組制作業務の売上高状況

資本金規模別の放送番組制作業務の売上高をみると、資本金「1千万円以上～3千万円未満」の事業者の売上高は全体の32.1%を占めているが、一方、資本金「10億円以上」の事業者の売上高も全体の29.5%を占めている。

図2-(2)カ：資本金規模別の放送番組制作業務の売上高構成比(平成19年度)

「単位：％」n=310

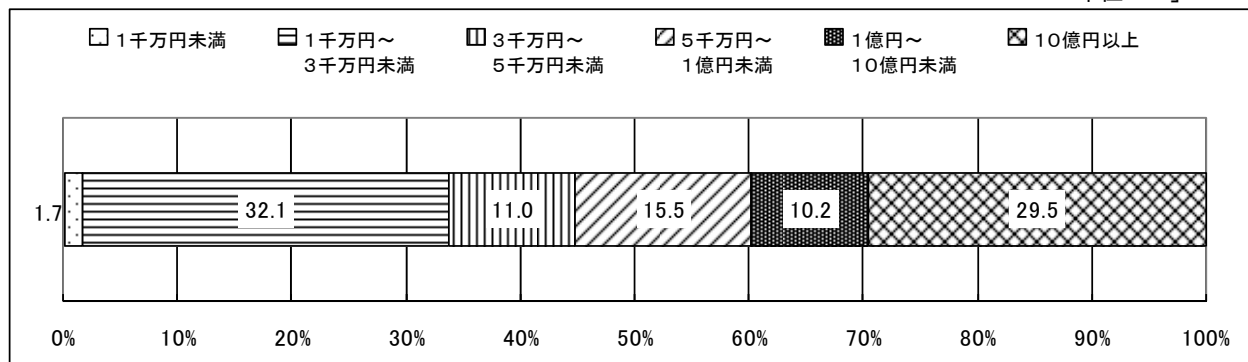


表2-(2)カ：資本金規模別の放送番組制作業務の売上高状況(平成19年度)

「単位：社、％、百万円、％」

資本金額規模	事業者数	構成比	放送番組制作業務の売上高	構成比
以上				
～1千万円	42	13.5	4,451	1.7
1千万円～3千万円	174	56.1	84,600	32.1
3千万円～5千万円	33	10.6	29,073	11.0
5千万円～1億円	39	12.6	40,799	15.5
1億円～10億円	15	4.8	26,914	10.2
10億円～	7	2.3	77,822	29.5
合計	310	100.0	263,659	100.0

キ 放送番組制作に携わる従業者規模別の会社全体の売上高状況

放送番組制作に携わる従業者規模別の会社全体の売上高をみると、放送番組制作に携わる従業者規模が「100人未満」の事業者の会社全体の売上高が全体の62.5%を占めている。

図2-(2)キ：放送番組制作に携わる従業者規模別の会社全体の売上高構成比(平成19年度)

「単位：％」n=330

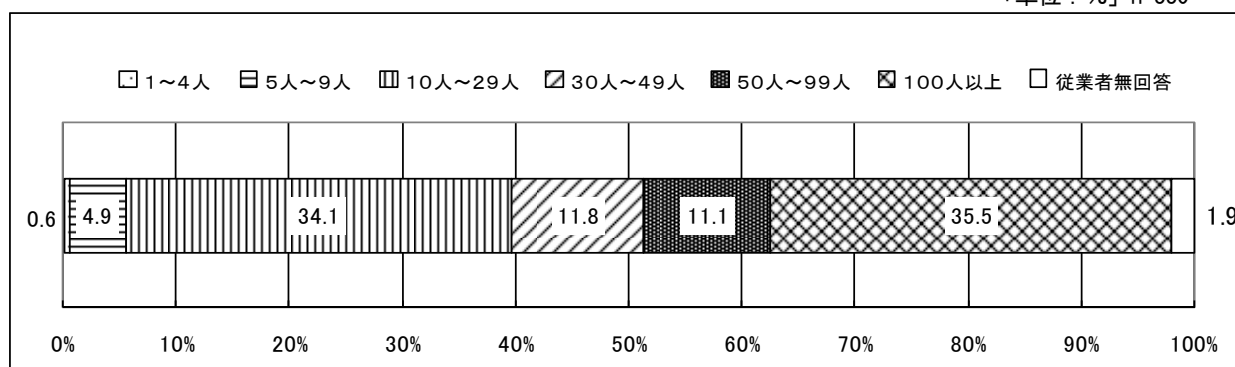


表 2-(2)キ：放送番組制作に携わる従業者規模別の会社全体の売上高状況
(平成 19 年度)

「単位：社、%、百万円、%」

従業者規模 以上 未満	事業者数	構成比	会社全体の 売上高	構成比
1人～ 4人	17	5.2	3,210	0.6
5人～ 9人	67	20.3	26,569	4.9
10人～29人	121	36.7	183,595	34.1
30人～49人	55	16.7	63,488	11.8
50人～99人	41	12.4	59,959	11.1
100人以上	25	7.6	191,012	35.5
従業者数無回答	4	1.2	10,435	1.9
合 計	330	100.0	538,268	100.0

ク 放送番組制作に携わる従業者規模別の放送番組制作業務の売上高状況

放送番組制作に携わる従業者規模別放送番組制作業務の売上高をみると、放送番組制作に携わる従業者規模が「100人未満」の事業者の放送番組制作業務の売上高が全体の52.7%を占めている。

図 2-(2)ク：放送番組制作に携わる従業者規模別の放送番組制作業務の売上高構成比
(平成 19 年度)

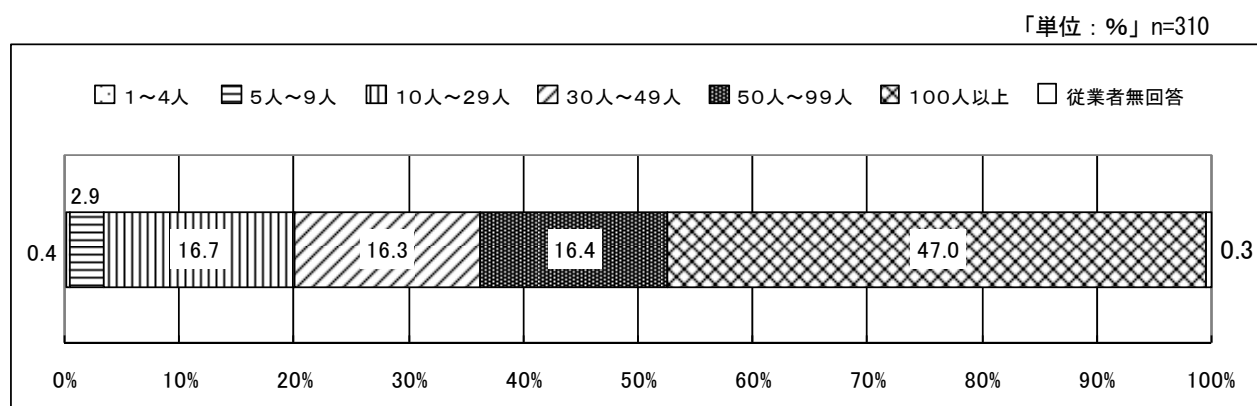


表 2-(2)ク：放送番組制作に携わる従業者規模別の放送番組制作業務の売上高状況
(平成 19 年度)

「単位：社、百万円、%」

従業者規模 以上 未満	事業者数	構成比	放送番組制作 業務の売上高	構成比
1人～ 4人	16	5.2	996	0.4
5人～ 9人	60	19.4	7,712	2.9
10人～29人	118	38.1	43,917	16.7
30人～49人	51	16.5	42,901	16.3
50人～99人	38	12.3	43,367	16.4
100人以上	23	7.4	123,899	47.0
従業者数無回答	4	1.3	867	0.3
合 計	310	100.0	263,659	100.0

(3) 放送番組制作業務内容別の放送番組制作業務の売上高構成比

放送番組制作業務内容別の放送番組業務の売上高構成比をみると、「テレビジョン番組制作」が90.1%と圧倒的に大きく、次いで、「ラジオ番組制作」は8.3%、「データ番組制作」は1.6%となっている。また、業務区分別・番組種類別売上高構成比をみると、「テレビジョン番組制作」の「企画・制作」が69.0%を占めている。

図 2-(3) : 放送番組制作業務の番組種類別売上高構成比(平成 19 年度)

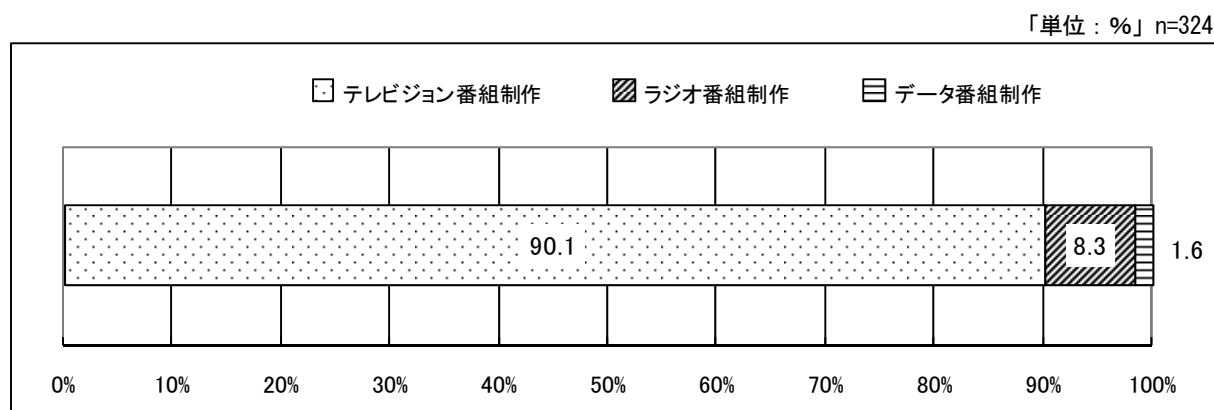


表 2-(3) : 放送番組制作業務の業務区分別・番組種類別売上高構成比
(平成 19 年度)

「単位：%」 n=324

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合計
企画・制作	69.0	6.5	1.2	76.7
技術業務	21.1	1.8	0.4	23.3
合計	90.1	8.3	1.6	100.0

注1：「企画・制作」は、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合。

注2：「技術業務」は、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合。

(4) 費用の支出状況

会社全体及び放送番組制作業務の費用の構成比を見ると、「その他の経費」以外では、「給与総額」がそれぞれ24.3%、39.6%となっている。

なお、「その他の経費」で記載された具体的な費目では、外注費、備品工具費等となっている。

また、放送番組制作業務の従業者一人当たり給与総額は、436万円と前年度から4.2%の増加。

図2-(4)①：放送番組制作業務の費用構成比

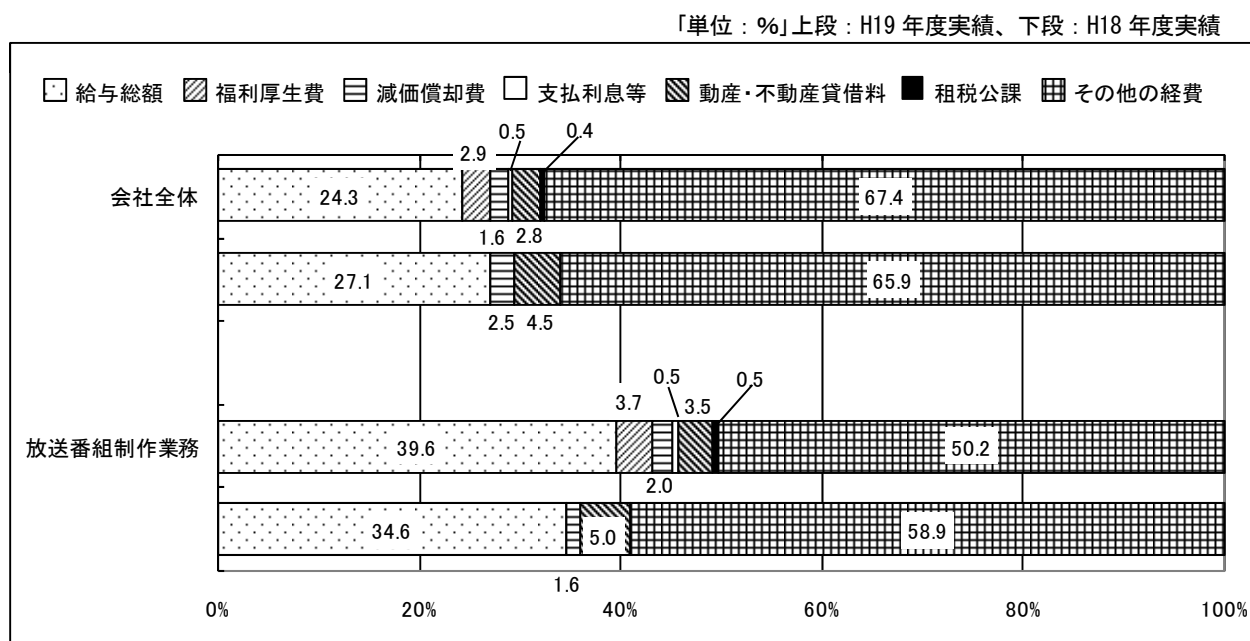


表2-(4)：費用の支出状況（会社全体・放送番組制作業務）

「単位：百万円、％」

費用の区分	会社全体				放送番組制作業務			
	H18年度 n=226		H19年度 n=294		H18年度 n=119		H19年度 n=221	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給与総額	68,898	27.1	72,051	24.3	17,655	34.6	33,632	39.6
福利厚生費	—	—	8,620	2.9	—	—	3,186	3.7
減価償却費	6,370	2.5	4,878	1.6	789	1.5	1,666	2.0
支払利息等	—	—	1,599	0.5	—	—	414	0.5
動産・不動産賃借料	11,467	4.5	8,335	2.8	2,547	5.0	2,979	3.5
租税公課	—	—	1,220	0.4	—	—	449	0.5
その他の経費	167,411	65.9	200,112	67.4	30,097	58.9	42,693	50.2
合計	254,146	100	296,815	100	51,088	100	85,019	100

注1 「福利厚生費」、「支払利息」及び「租税公課」については、平成20年度からの追加調査項目です。

2 「給与総額」は、労務費、給与、手当、賃金、賞与（引当金繰入額を含む）、営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与の合計額をさします。ただし、所得税、保険料等控除前の額です。

3 「福利厚生費」は、法定福利費（厚生年金保険法、労働災害保険法によるもの）、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額等の総額をさします。

4 「減価償却費」は、固定資産の償却費として計上された金額をさします。直接法の場合は、「減価償却費」として「固定資産勘定」から控除しています。

5 「支払利息等」は、銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、手形売却損（受取手形の割引料）をさします。

6 「動産・不動産賃借料」は、土地、建物の賃借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの賃借料などをさします。

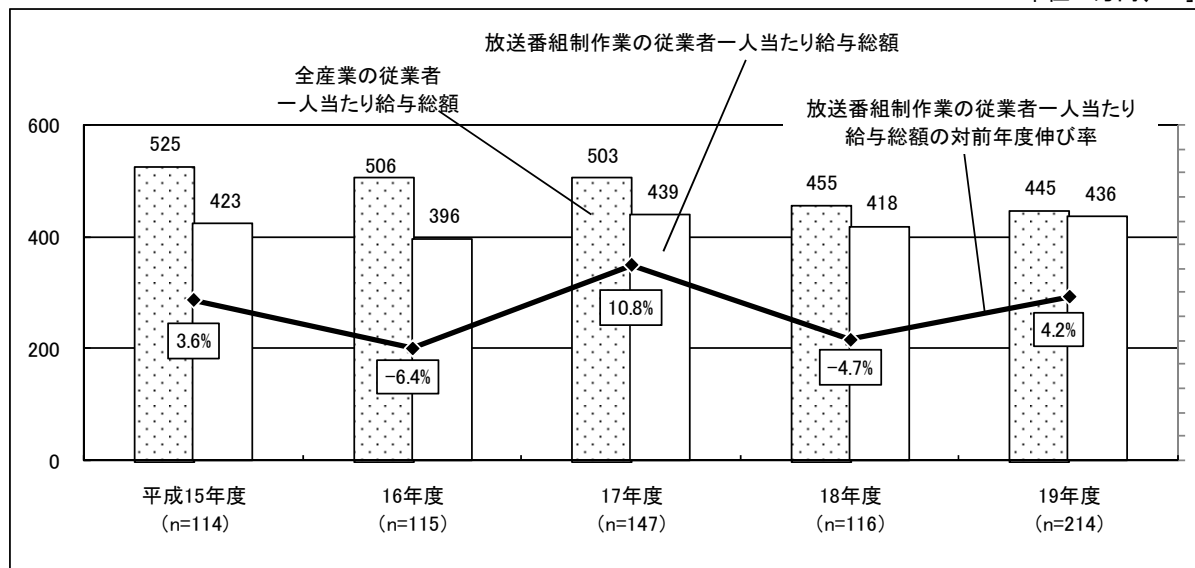
7 「租税公課」には、法人税、住民税、所得課税の事業税は含まれません。

8 「その他の経費」として記載された具体的な内容は、次のとおりです。

外注費、交通費、消耗品、各種制作費、工具備品、リース料、車両費、交際費等

図 2-(4)②：放送番組制作業務に係る従業者一人当たり給与総額

「単位：万円、%」



注：全産業の従業者一人当たり給与総額は「経済産業省企業活動基本統計調査」から算出。放送番組制作業務の従業者一人当たり給与総額は、放送番組制作業務に係る給与総額を当該給与総額に回答のあった企業の放送番組業務に携わる従業者数で除して算出。なお、放送番組制作業務に係る給与総額には福利厚生費、退職金、退職手当引当金繰入額を含んでいる。

3 固定資産の取得状況等

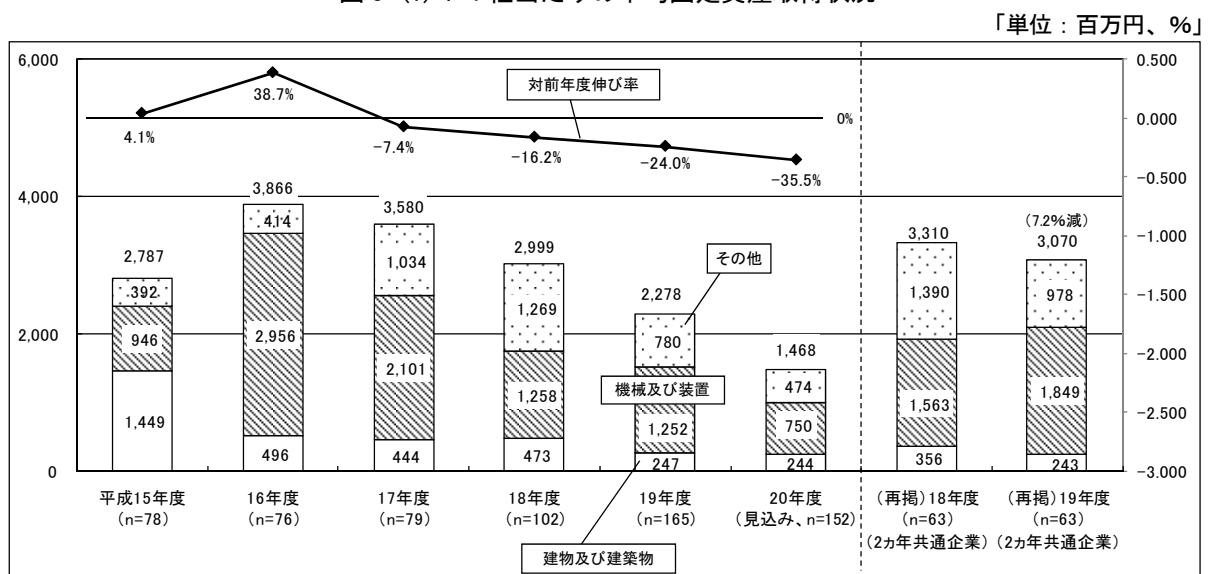
- 平成19年度の放送番組制作業務に係る1社当たり平均設備投資額は、前年度から24.0%の減少
- カメラのデジタル化率が前回調査に比べ大幅に増加。(前年度から11.2ポイント増)

(1) 固定資産取得状況

平成19年度の放送番組制作業務の固定資産取得状況を見ると、景気悪化の影響等により、1社平均約2,300万円(前年度から24.0%減)となっている。

また、平成20年度においては、1社平均約1,500万円と平成19年度よりもさらに減少を見込んでいる。

図3-(1)：1社当たりの平均固定資産取得状況



注：各年度とも「建物及び建築物」、「機械及び装置」及び「その他」のいずれかに回答のあった企業について集計

表3-(1)：固定資産取得状況

「単位：百万円、一社平均金額は万円」

固定資産区分	H18年度実績額 (n=102)	H19年度実績額 (n=165)	H20年度見込額 (n=152)
建物及び建築物(100万円)	482	407	371
1社平均金額(万円)	473	247	244
機械及び装置(100万円)	1,283	2,065	1,140
1社平均金額(万円)	1,258	1,252	750
その他(100万円)	1,294	1,287	721
1社平均金額(万円)	1,269	780	474
合計(100万円)	3,059	3,759	2,232
1社平均金額(万円)	2,999	2,278	1,468

注1 各年度とも「建物及び建築物」、「機械及び装置」及び「その他」のいずれかに回答のあった企業について集計。

注2 「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

工具、器具、備品、車両等

(2) 使用中の設備の保有状況

使用している設備のデジタル化状況を見ると、「カメラ」が63.6%（前年度から11.2ポイント増）、「編集用機材」が73.3%（前年度から1.8ポイント増）となっている。

図3-(2)①：使用中の設備のデジタル化率の推移

「単位：%」 H17n=184 H18n=212 H19n=256

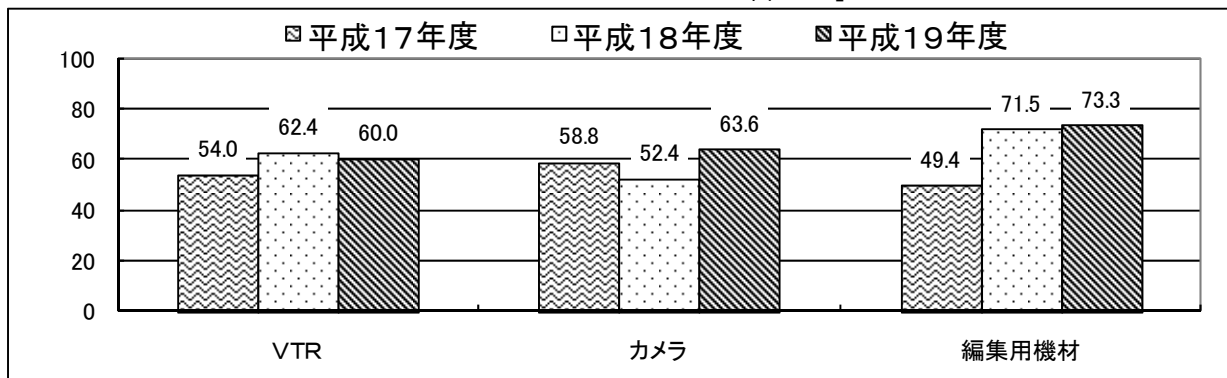


図3-(2)②：保有手段別使用中の設備のデジタル化率（平成19年度）

「単位：%」 n=256

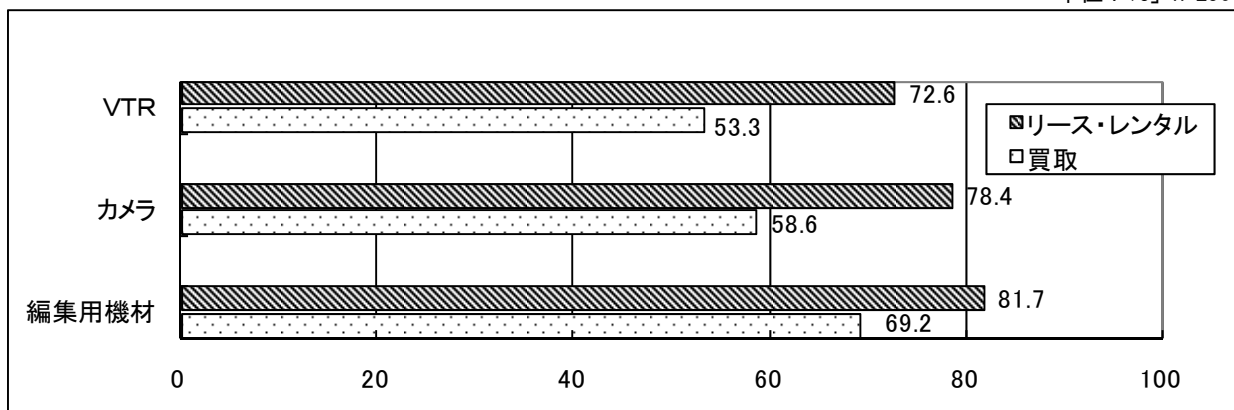


表3-(2)：使用中の設備の保有状況（平成19年度）

「単位：台、%」 H19n=256、H18n=212

区分	使用中の設備の保有台数 () 内は、H18年度の台数及びデジタル化率								
	買取			リース・レンタル			合計		
	台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率	台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率	台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率
VTR	1,140 (1,711)	608 (1,011)	53.3 (59.1)	603 (688)	438 (485)	72.6 (70.5)	1,743 (2,399)	1,046 (1,496)	60.0 (62.4)
カメラ	988 (1,097)	579 (541)	58.6 (49.3)	329 (328)	258 (205)	78.4 (62.5)	1,317 (1,425)	837 (746)	63.6 (52.4)
編集用機材	786 (621)	544 (423)	69.2 (68.1)	388 (386)	317 (297)	81.7 (76.9)	1,174 (1,007)	861 (720)	73.3 (71.5)

4 従業者雇用の状況

- 放送番組制作業務に携わる従業者数が「50人未満」の事業者が8割強であり、1社平均従業者数は37.8人。

平成19年度末の放送番組制作業務に携わる従業者規模別構成比をみると、「10人～29人」が37.2%と最も多く、次いで「5人～9人」が21.1%となっている。

図4①：放送番組制作業務の従業者規模別事業者構成比（平成19年度末）

「単位：％」 n=336

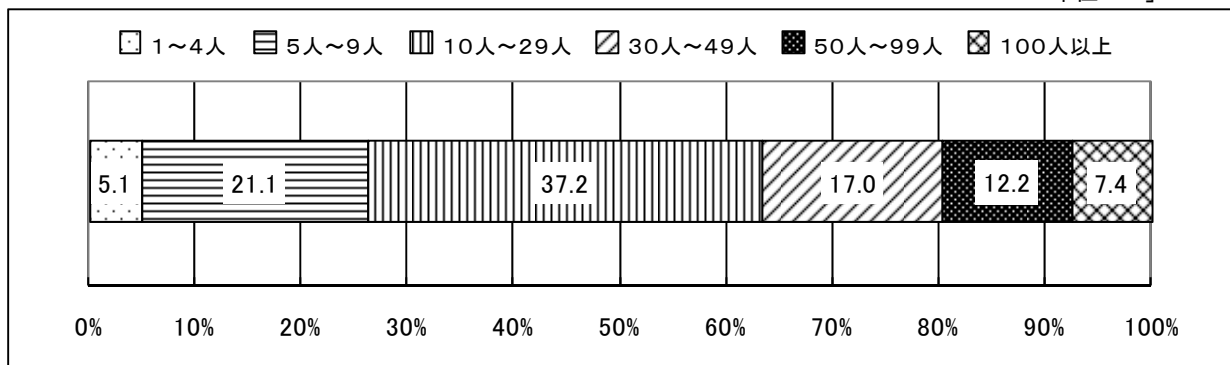


表4①：放送番組制作業務の従業者規模別事業者構成比（平成19年度末）

「単位：社、％」

従業者規模	事業者数	構成比
1人～4人	17	5.1
5人～9人	71	21.1
10人～29人	125	37.2
30人～49人	57	17.0
50人～99人	41	12.2
100人以上	25	7.4
合計	336	100.0

平成19年度末の放送番組制作業務に携わる1社平均従業者数は37.8人、雇用形態別内訳をみると、「有給役員」が2.6人（6.9%）、「常用雇用者」が33.7人（89.2%）、「臨時・日雇雇用者」が1.5人（4.0%）となっている。また、前回調査と比べると、常用雇用者が減少し、臨時・日雇者が増加傾向にある。

図4②：放送番組制作業務の雇用形態別平均従業者数の推移

「単位：人」 H19n=336、H18n=259

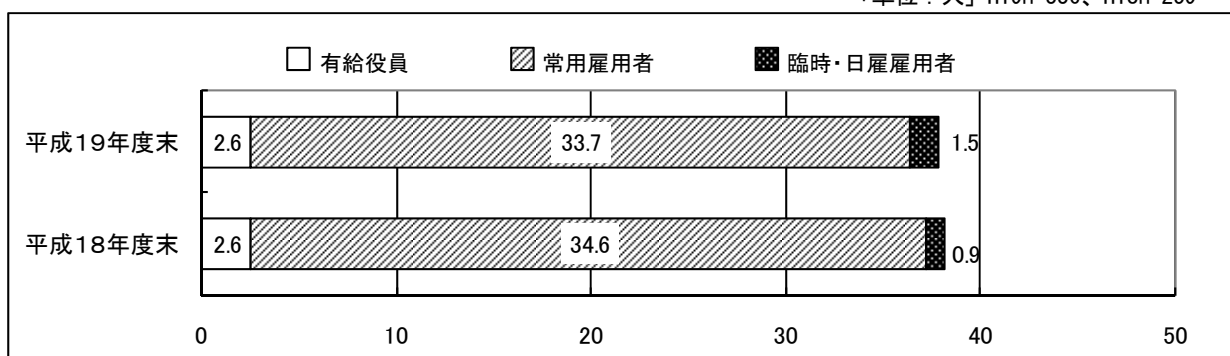


表 4②：放送番組制作業務に携わる従業者数

「単位：人、%」

雇用形態	平成18年度末 n=259			平成19年度末 n=336		
	従業者数	平均	構成比	従業者数	平均	構成比
有給役員	671	2.6	6.8	862	2.6	6.8
常用雇用者	8,960	34.6	90.9	11,318	33.7	89.1
うち正社員・正職員	—	—	—	10,088	30.0	79.5
うちパートタイム従業者	716	2.8	7.3	644	1.9	5.1
うち他企業等への出向者	—	—	—	455	1.4	3.6
臨時・日雇雇用者	225	0.9	2.3	517	1.5	4.1
合 計	9,856	38.1	100.0	12,697	37.8	100.0

注1 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えています。

注2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受ける人は除いています。

注3 「常用雇用者」とは、その呼称にかかわらず1か月を越える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。

注4 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。

注5 「他企業等への出向者」とは、常用雇用者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。

注6 「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。

注7 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。

5 放送番組の契約状況

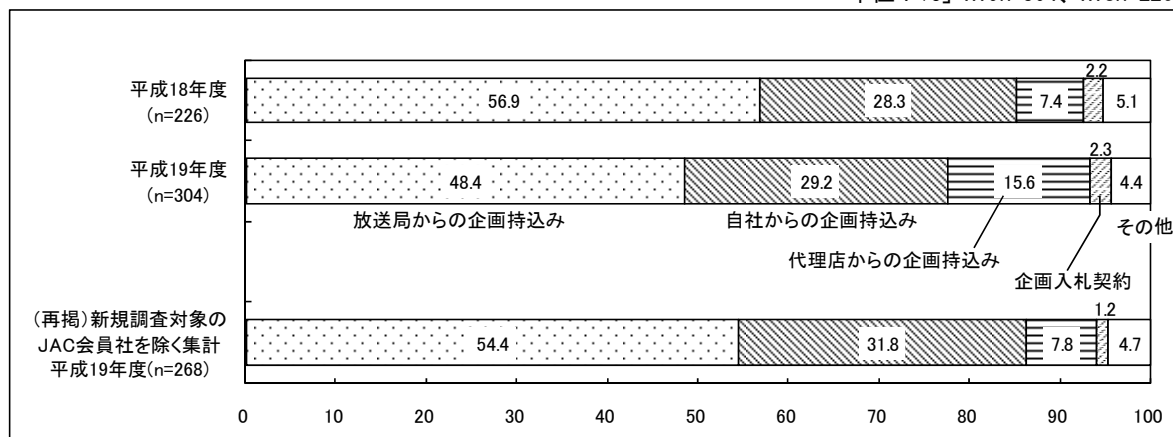
- 取引を行っている放送局から物品・役務の強制的な購入・利用要請を受けた経験があると回答した放送番組制作事業者は5.5%。
- 「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、放送番組制作事業者が自由に二次利用できるものは3.5%、放送局が自由に二次利用できるものは26.3%。

(1) テレビ放送番組制作の契約形態別構成比

放送局からの企画持込が48.4%（前年度から8.5ポイント減）、代理店からの企画持込が15.6%（同8.2ポイント増）となった。ただし、今回新たに調査対象に加えたCM制作事業者を除いて比較すると、平成18年度と19年度で大きな差は見られない。

図5-(1)：テレビ放送番組制作の契約形態別構成比

「単位：%」H19n=304、H18n=226



注：JAC＝社団法人日本アド・コンテンツ制作社連盟（CM制作事業者の業界団体）

表5-(1)：テレビ放送番組制作の契約形態別構成比

「単位：%」H19 n=304、H18 n=226

契約形態	構成比（前回調査）
放送局からの企画持込	48.4(56.9)
自社からの企画持込	29.2(28.3)
代理店からの企画持込	15.6(7.4)
企画入札契約	2.3(2.2)
その他	4.4(5.1)
合計	100.0(100.0)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。
親会社、制作会社、クライアント、共同等からの持込等

(2) テレビ放送番組制作の書面による発注契約数の状況

平成 19 年度におけるテレビ放送番組制作の発注契約のうち書面によって発注されているものは約 7 割にとどまる。

表 5-(2) : 資本金規模別テレビ放送番組制作契約における書面による発注状況
(平成 19 年度)

「単位：社、件、%」

資本金規模	事業者数	全契約数	うち書面による発注数	書面発注率
～ 1 千万円	34	1,498	546	36.4
1 千万円 ～ 3 千万円	136	13,225	6,555	49.6
3 千万円 ～ 5 千万円	29	3,562	2,510	70.5
5 千万円 ～ 1 億円	29	2,730	2,161	79.2
1 億円 ～ 10 億円	11	1,204	976	81.1
10 億円 ～	5	9,483	9,405	99.2
合 計	244	31,702	22,153	69.9

(3) テレビ放送番組制作における発注書面の交付時期

発注が書面により行われた契約について、書面交付時期別にみると「発注時に交付」されているものは 39.8%にとどまる。また、納入した番組の放送日以後に交付されたものについての番組放送から発注書面交付までの平均日数は、「20 日未満」が 40.4%、「20 日～50 日未満」が 36.2%となっている。

図 5-(3)① : 発注書面の交付時期別契約件数の構成比(平成 19 年度)

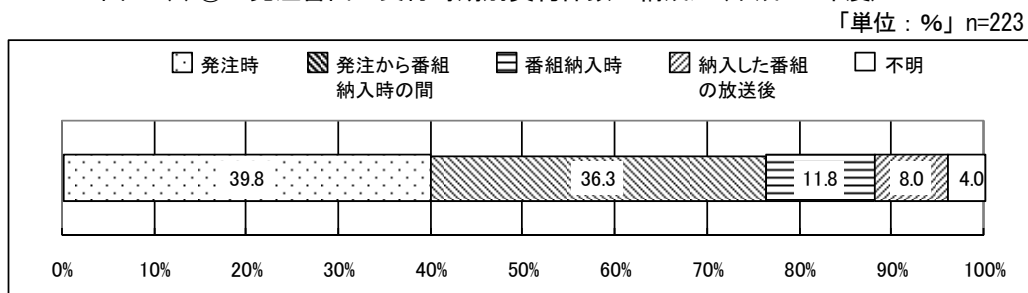


図 5-(3)② : 納入した番組の放送から発注書面交付までの平均日数(平成 19 年度)

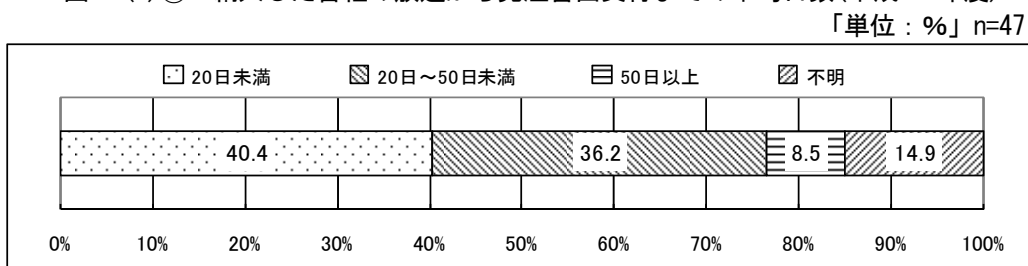


表 5-(3) : テレビ放送番組制作契約における発注書面の交付時期等の状況(平成 19 年度)

「単位：%」

発注書面交付時期	構成比 (n=233)	番組放送日から発注書面交付までの平均日数	構成比 (n=47)
発注時に交付	39.8	20 日未満	40.4
発注から番組納入時の間	36.3	20 日～50 日未満	36.2
番組納入時	11.8	50 日以上	8.5
納入した番組の放送後	8.0	不明	14.9
不明	4.0	—	—
合 計	100.0	合 計	100.0

(4) テレビ放送番組制作委託契約に基づく放送局の納品番組受領状況

テレビ放送番組制作委託契約に基づいて放送局に納品した番組の受領状況をみると、「適切に受領された」が全体の92.8%を占める。

図5-(4)：テレビ放送番組制作委託契約における放送局の納品番組受領状況(平成19年度)
「単位：％」n=244

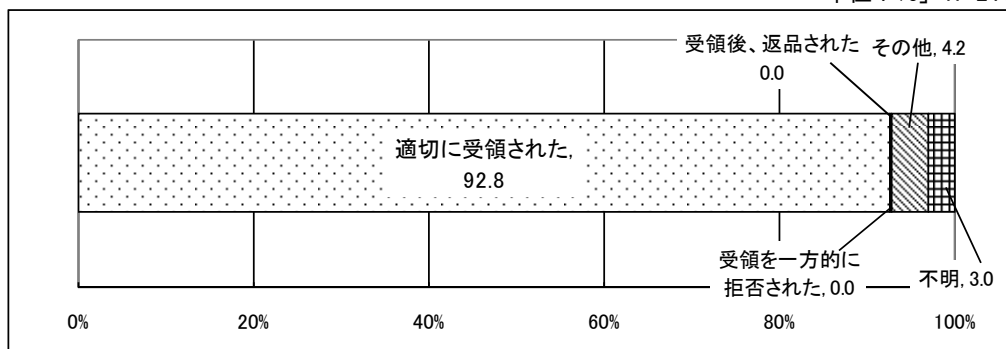


表5-(4)：テレビ放送番組制作委託契約における放送局の番組納品受領状況(平成19年度)
「単位：件、％」n=244

放送局の受領状況		契約件数	構成比
受領状況	適切に受領された	29,424	92.8
	受領を一方的に拒否された	11	0.0
	受領後、返品された	—	—
	その他	1,327	4.2
	不明	940	3.0
合計		31,702	100.0

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。
修正後納品、再調整、プロダクション受注等

(5) テレビ放送番組制作委託契約における契約上の番組制作費の支払期日

放送局に納品した番組の契約上の制作費の支払い期日の起算日では「番組納入日」が60.8%、「納入した番組の放送日」が17.0%となっている。

図5-(5)：テレビ放送番組制作委託契約における契約上の番組制作費支払期日の起算日(平成19年度)
「単位：％」n=244

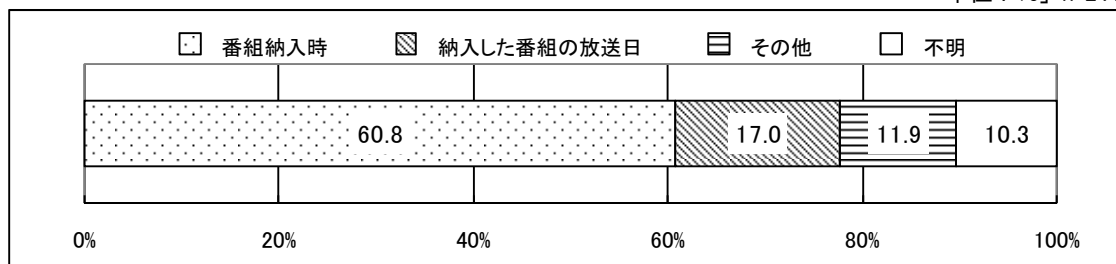


表5-(5)：テレビ放送番組制作委託契約における契約上の番組制作費支払期日の起算日(平成19年度)

「単位：件、％」n=244

契約上の制作費の支払期日の起算日	契約件数	構成比
番組納入日	19,287	60.8
納入した番組の放送日	5,377	17.0
その他	3,786	11.9
不明	3,252	10.3
合計	31,702	100.0

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。
納入日の月末、納入日の2ヵ月後末、放送月の月末、請求書発行月末、毎月20日等

(6) テレビ放送番組制作委託契約における実際の番組制作費の支払時期

放送局に納品した番組の番組制作費の実際の支払時期は、全契約数の 81.5%が「番組納入日から60日以内」の支払いであった。

図 5-(6) : テレビ放送番組制作委託契約における実際の番組制作費の支払時期別契約件数の構成比(平成 19 年度)

「単位 : %」 n=244

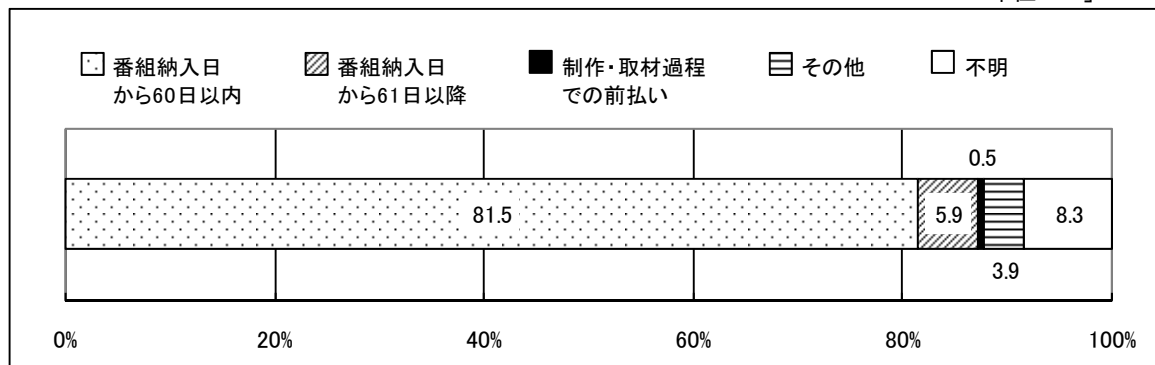


表 5-(6) : テレビ放送番組制作委託契約における実際の番組制作費の支払時期別契約件数(平成 19 年度)

「単位 : 件、%」 n=244

実際の製作費の支払時期	契約件数	構成比
番組納入日から 60 日以内	25,826	81.5
番組納入日から 60 日以後	1,876	5.9
制作・取材過程での前払い	149	0.5
その他	1,235	3.9
不明	2,616	8.3
合計	31,702	100.0

注 : 「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。
前受け、放送日、納入の月末、請求後 30 日、制作中、月末締め、30 日以内等

(7) 取引関係にある放送局からの物品・役務の強制的な購入・利用要請の有無

平成 19 年度に取引を行っている放送局から物品・役務の強制的な購入・利用要請を受けた経験があると回答した事業者は 5.5%であった。資本金規模別にみると、5 千万以上の事業者で 0%、5 千万円未満の事業者で 6.9%となった。

図 5-(7) : 取引関係にある放送局からの物品・役務の強制的な購入・利用要請の有無(平成 19 年度)

「単位 : %」 n=344

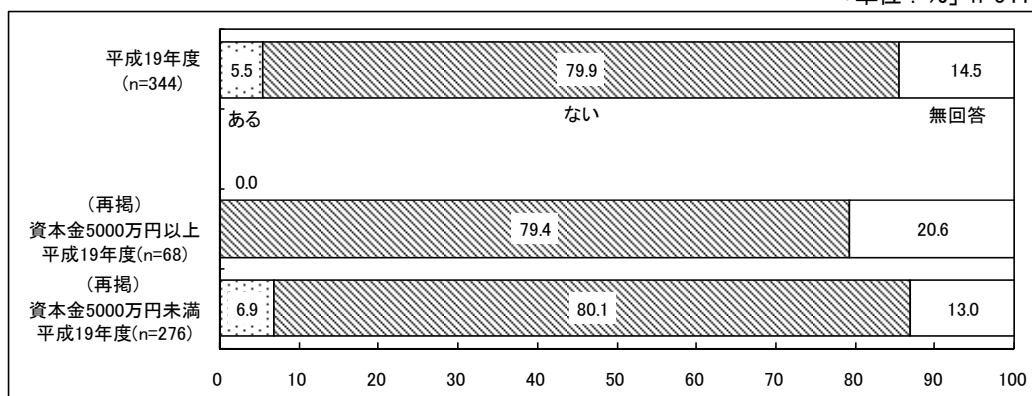


表 5-(7) : 放送局からの物品・役務の強制的な購入・利用要請の有無(平成 19 年度)

「単位：社、%」

取引関係にある放送局からの物品・役務 の強制的な購入・利用要請の有無	事業者数	構成比
購入・利用要請がある	19	5.5
購入・利用要請はない	275	79.9
不 明	50	14.5
合 計	344	100.0

注：物品・役務の強制的な購入・要請の具体例は次のとおりである。
イベント等のチケット購入要請、ゴルフコンペ参加・商品提供等、広告掲載、書籍等の購入、番組関連 DVD の購入、協賛金の支払

(8) 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の状況等 (CM を除く)

平成 19 年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組数 (CM を除く) の規模別に事業者構成をみると、「10 本～50 本未満」が 21.2%と最も多く、次いで「1 本～10 本未満」が 20.8%となっており、「50 本未満」の事業者で全体の 4 割超となっている。

図 5-(8)① : 「完パケ」納品したテレビ放送番組数規模別事業者構成(平成 19 年度)

「単位：%」 n=231

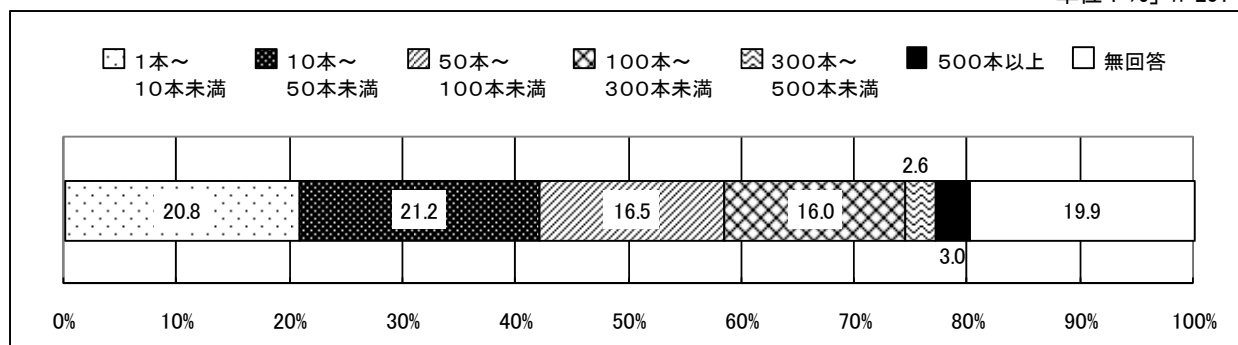


表 5-(8)① : 「完パケ」納品したテレビ放送番組数規模別事業者構成
(平成 19 年度)

「単位：社、%」

契約数規模	事業者数	構成比
1 本～ 10 本未満	48	20.8
10 本～ 50 本未満	49	21.2
50 本～100 本未満	38	16.5
100 本～300 本未満	37	16.0
300 本～500 本未満	6	2.6
500 本以上	7	3.0
無 回 答	46	19.9
合 計	231	100.0

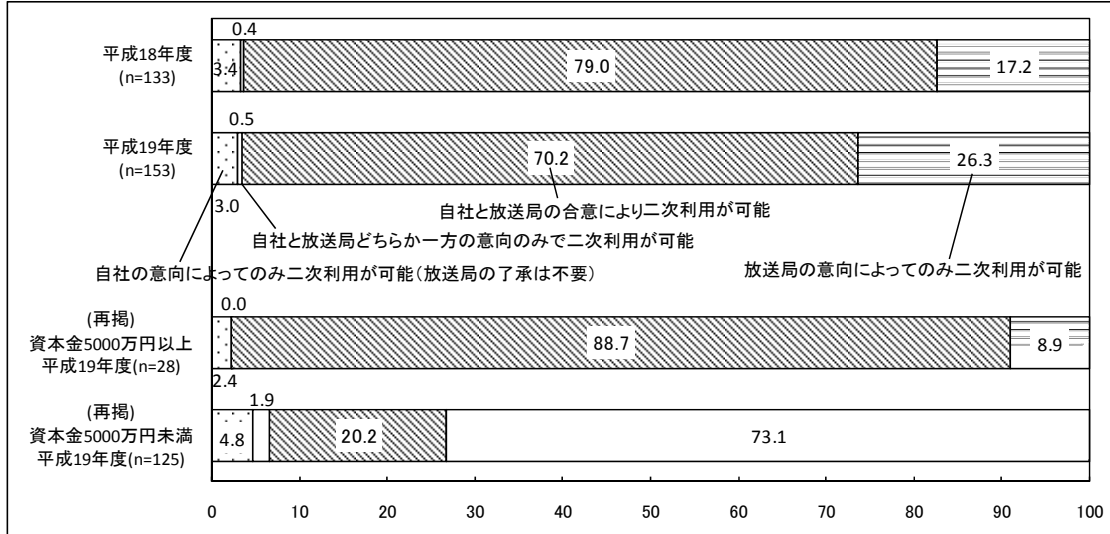
注 1 : 「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組のことをいう。
2 : CMのみを制作している事業者を除いて集計。

平成 19 年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用する場合の権利関係をみると、放送番組制作事業者が自由に二次利用できるものは 3.5% (前年度から 0.3 ポイント減)、放送局が自由に二次利用できるものは 26.3% (同 9.1 ポイント増) となった。なお、後者の比率を資本金規模別にみると、資本金 5 千万円以上では 8.9%、5 千万円未満では 73.1%であった。

また、二次利用の種類別にみると、「他局への番組販売」、「DVD、ビデオ等へのパッケージ化」、「海外への番組販売」、「インターネット配信」のいずれも、放送番組制作事業者が独自に二次利用展開できる「自社の意向によってのみ展開が可能なもの」「自社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの」と回答したのは 2%～4%にとどまる。

図 5-(8)②：二次利用の条件別「完パケ」納品番組数の構成比

「単位：％」H19n=153、H18n=133



注：放送番組の二次利用とは、放送番組の当初の放送（一時利用）後に行われる放送（再放送）、インターネット配信、複製（ビデオ、DVD製作等）等の放送番組の利用のことをいう。

図 5-(8)③：二次利用の種類別、二次利用の条件別「完パケ」納品番組数の構成比
(平成19年度)

「単位：％」n=153

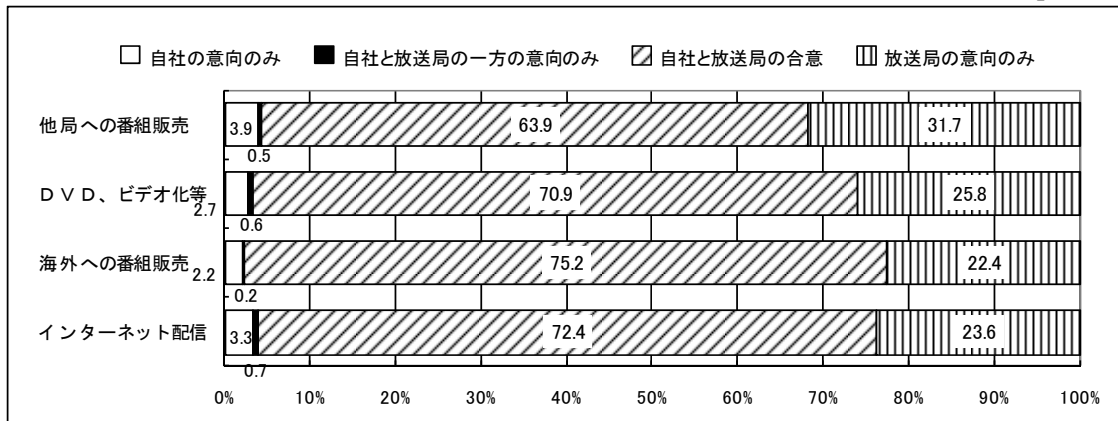


表 5-(8)②：二次利用条件、二次利用の種類別「完パケ」納品番組数
(二次利用条件ごとの述べ本数) (平成19年度)

「単位：上段(本)、下段(%)」n=153

二次利用の種類 二次利用の条件区分	他局への番組販売	DVD、ビデオ等へのパッケージ化	海外への番組販売	インターネット配信	合計
自社の意向によるのみ展開が可能なもの(放送局の了承は不要)	716 (3.9)	423 (2.7)	307 (2.2)	500 (3.3)	1,946 (3.0)
自社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	94 (0.5)	92 (0.6)	32 (0.2)	115 (0.7)	333 (0.5)
自社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	11,862 (63.9)	11,118 (70.9)	10,711 (75.2)	11,125 (72.4)	44,816 (70.2)
放送局の意向によるのみ展開が可能なもの	5,887 (31.7)	4,055 (25.8)	3,191 (22.4)	3,630 (23.6)	16,763 (26.3)
合計	18,559 (100.0)	15,688 (100.0)	14,241 (100.0)	15,370 (100.0)	63,858 (100.0)

注1：「他局への番組販売」には、地上局（ローカル局を含む）、衛星放送、CATVのほか、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送（IPマルチキャスト放送）への番組販売も含む。

2：「海外への番組販売」には、フォーマット販売等も含む。

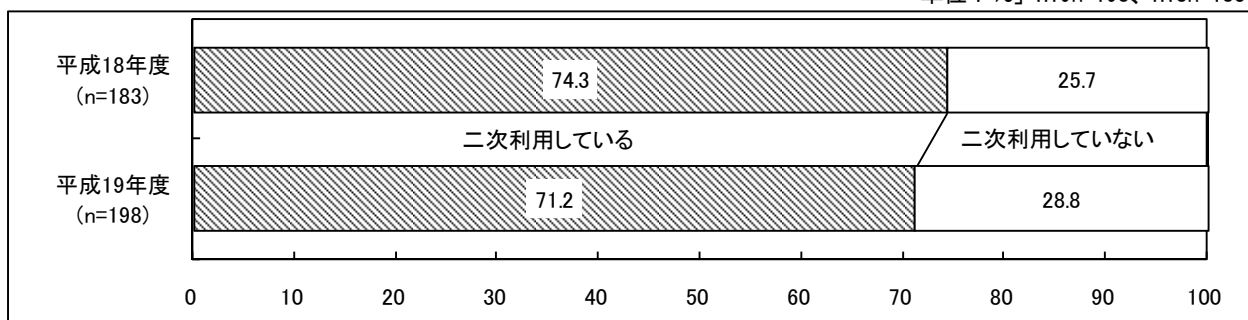
3：二次利用条件が不明のものを除いて集計。

(9) テレビ放送番組の二次利用状況

自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作事業者は71.2%（前年度から3.1ポイント減）となった。

図5-(9)①：テレビ放送番組の二次利用状況

「単位：％」H19n=198、H18n=183



具体的な二次利用の形態をみると、「再放送への利用」が71.6%と最も多く、次いで、「ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)」が56.0%となっている。

図5-(9)②：二次利用形態別テレビ放送番組の二次利用状況(複数回答)

「単位：％」H19n=141、H18n=136

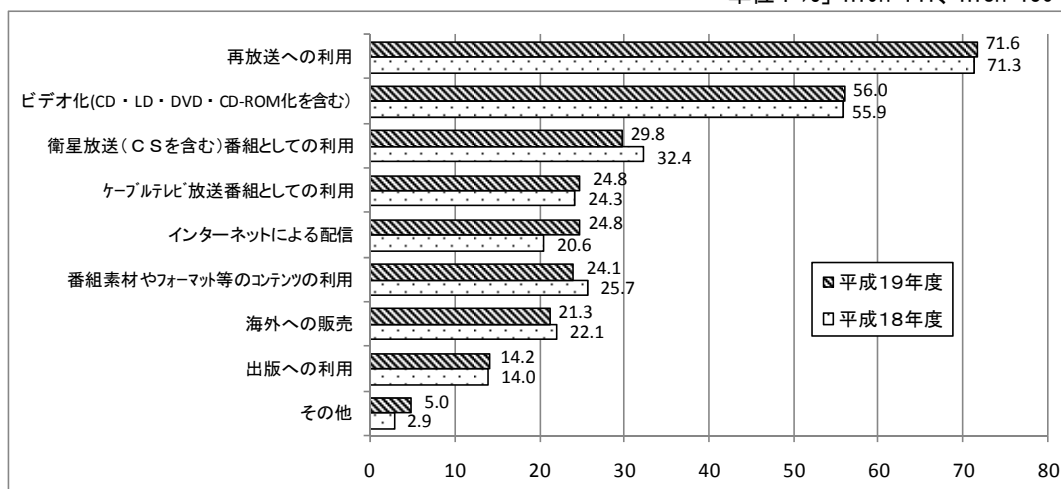


表5-(9)：二次利用形態別テレビ放送番組の二次利用状況(複数回答)(平成19年度)

「単位：社、％」H19n=141 (H18n=136)

二次利用形態	事業者数	構成比 (H18年度)
① ビデオ化 (CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	79	56.0(55.9)
② 出版への利用	20	14.2(14.0)
③ ケーブルテレビ放送番組としての利用	35	24.8(24.3)
④ 衛星放送 (CSを含む) 番組としての利用	42	29.8(32.4)
⑤ インターネットによる配信	35	24.8(20.6)
⑥ 海外への販売	30	21.3(22.1)
⑦ 再放送への利用	101	71.6(71.3)
⑧ 番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	34	24.1(25.7)
⑨ その他	7	5.0(2.9)
⑩ 現在のところ二次利用はしていない	84	37.3(29.2)

注：そもそも著作権を持っていない事業者やCMのみを制作している事業者を除いて集計。

(10) 「完パケ」納品した番組のタイトル表示

「完パケ」納品した番組のタイトル表示をみると、『「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名』が24.1%と最も多く、次いで『「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名』が21.1%となっている。

図5-(4) : 「完パケ」納品した番組のタイトル表示

「単位：％」上段：H19n=237、下段：H18n=210

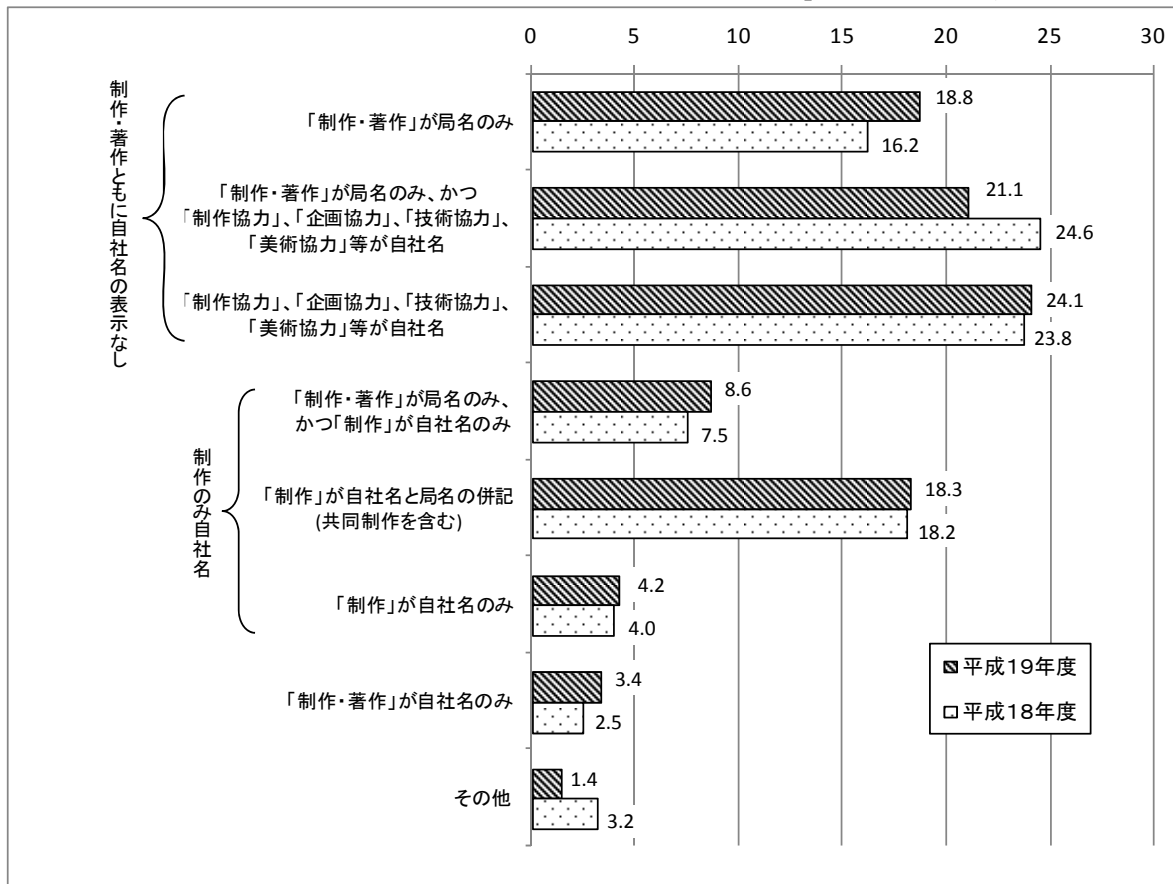


表5-(4) : 「完パケ」納品した番組のタイトル表示 (平成19年度)

「単位：％」H19n=237、(H18n=210)

タイトル表示区分	構成比 (H18年度)
「制作・著作」が局名のみ	18.8(16.2)
「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名	21.1(24.6)
「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名	24.1(23.8)
「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作」が自社名のみ	8.6(7.5)
「制作」が自社名と局名の併記(共同制作を含む)	18.3(18.2)
「制作」が自社名のみ	4.2(4.0)
「制作・著作」が自社名のみ	3.4(2.5)
その他	1.4(3.2)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、「スタッフ氏名」、「局と弊社の併記」等。

6 今後の事業展開

- 今後の事業展開について、新たに取り組む意向が強いのは、「インターネット番組（画面制作）」（37.5%）、「ケーブルテレビへの番組供給」（28.2%）。

今後の事業の展開に関して、業務内容及び新しい技術への取組状況をみると、今後取り組む意向がある事業者では、「インターネット番組（画面）制作」が37.5%と最も多く、次いで、「ケーブルテレビへの番組供給」が28.2%となっている。また、「既に取り組んでいる」ものとしては、「ハイビジョン制作・技術」が75.1%と最も多く、次いで「CM制作」74.6%、「販売用ソフト（ビデオ等）」55.7%、「イベント博展関係」47.3%の順となっている。

図6：業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成（複数回答）

「単位：%」上段：H19、下段：H18

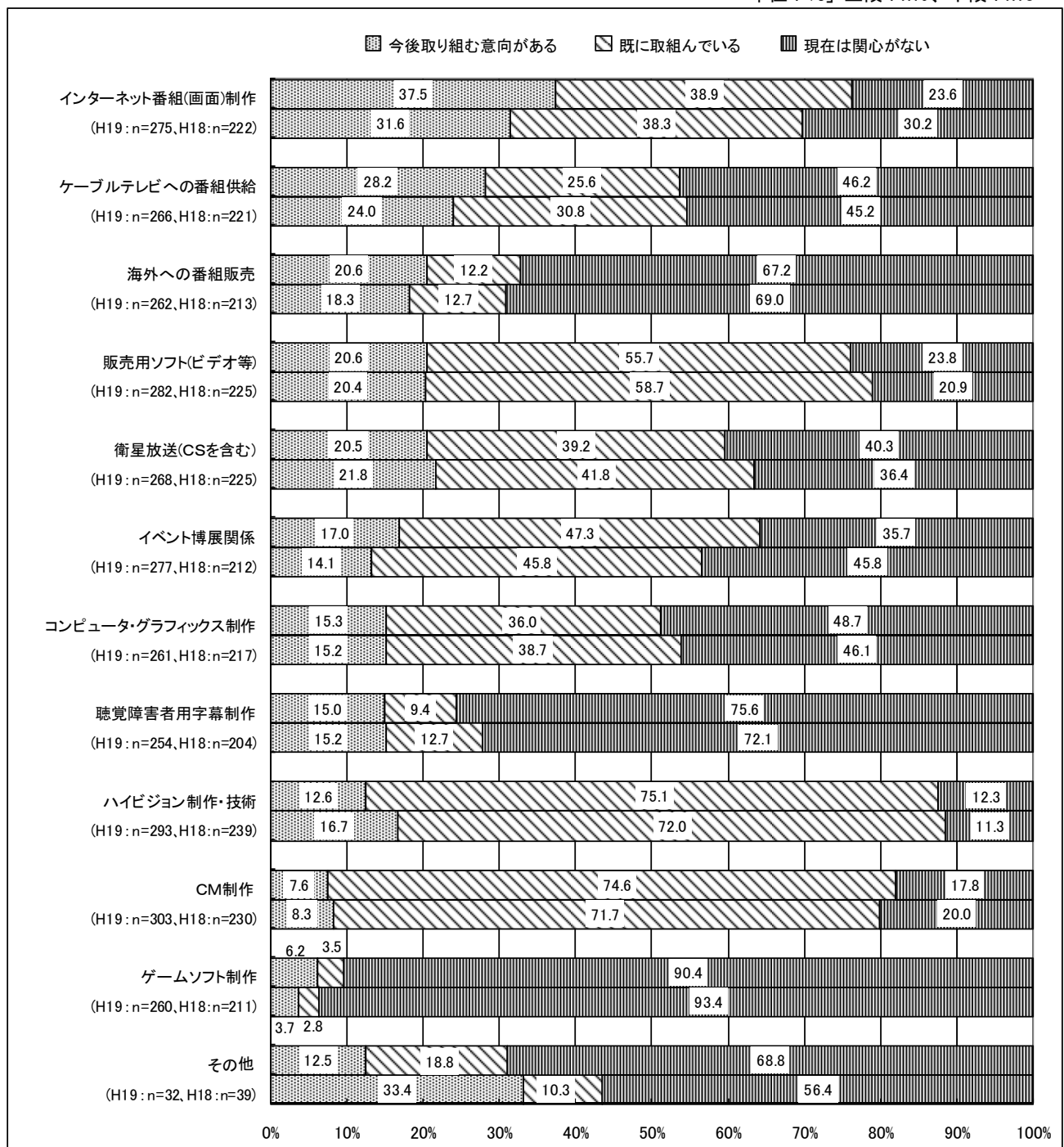


表6：業務内容及び新しい技術への取組（複数回答）（平成19年度）

「単位：上段（社）、下段（%）」（ ）内はH18年度

業務・技術の内容 上段：事業者数 下段：構成比	今後取り組む 意向がある	1年以内に取 組を計画して いる	2～3年後に は取組みたい	既に取り組んで いる	現在は関心が ない	合 計
インターネット番組 (画面)制作	103(70)	35(19)	68(51)	107(85)	65(67)	275(222)
	37.5(31.5)	12.7(8.6)	24.7(23.0)	38.9(38.3)	23.6(30.2)	100.0
ケーブルテレビへの 番組供給	75(53)	22(19)	53(34)	68(68)	123(100)	266(221)
	28.2(24.0)	8.3(8.6)	19.9(15.4)	25.6(30.8)	46.2(45.2)	100.0
海外への番組販売	54(39)	7(9)	47(30)	32(27)	176(147)	262(213)
	20.6(18.3)	2.7(4.2)	17.9(14.1)	12.2(12.7)	67.2(69.0)	100.0
販売用ソフト (ビデオ等)	58(46)	16(16)	42(30)	157(132)	67(47)	282(225)
	20.6(20.4)	5.7(7.1)	14.9(13.3)	55.7(58.7)	23.8(20.9)	100.0
衛星放送(CSを含む)	55(49)	16(13)	39(36)	105(94)	108(82)	268(225)
	20.5(21.8)	6.0(5.8)	14.6(16.0)	39.2(41.8)	40.3(36.4)	100.0
イベント博覧関係	47(30)	14(13)	33(17)	131(97)	99(85)	277(212)
	17.0(14.2)	5.1(6.1)	11.9(8.0)	47.3(45.8)	35.7(40.1)	100.0
コンピュータ・ グラフィックス制作	40(33)	6(4)	34(29)	94(84)	127(100)	261(217)
	15.3(15.2)	2.3(1.8)	13.0(13.4)	36.0(38.7)	48.7(46.1)	100.0
聴覚障害者用字幕制作	38(31)	2(3)	36(28)	24(26)	192(147)	254(204)
	15.0(15.2)	0.8(1.5)	14.2(13.7)	9.4(12.7)	75.6(72.1)	100.0
ハイビジョン制作・技術	37(40)	14(16)	23(24)	220(172)	36(27)	293(239)
	12.6(16.7)	4.8(6.7)	7.8(10.0)	75.1(72.0)	12.3(11.3)	100.0
CM制作	23(19)	4(8)	19(11)	226(165)	54(46)	303(230)
	7.6(8.3)	1.3(3.5)	6.3(4.8)	74.6(71.7)	17.8(20.0)	100.0
ゲームソフト制作	16(8)	4(2)	12(6)	9(6)	235(197)	260(211)
	6.2(3.8)	1.5(0.9)	4.6(2.8)	3.5(2.8)	90.4(93.4)	100.0
その他	4(13)	1(1)	3(12)	6(4)	22(22)	32(39)
	12.5(33.3)	3.1(2.6)	9.4(30.8)	18.8(10.3)	68.8(56.4)	100.0

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおり。

3D立体映像、Web放送局、番組配信、モバイル配信等

7 経営上の問題点等

- 放送番組制作事業者の経営上の課題、問題点では、「受注量の安定」「受注単価が低い」「経験者・熟練者等の人材の確保」等が上位。

放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点をみると、「受注量の安定」(70.5%)、「受注単価が低い」(68.4%)、「経験者・熟練者等の人材の確保」(55.9%)、「コンテンツ制作能力の充実」(49.2%)、「社員教育の充実」(46.5%)等が挙げられる。また、厳しい経済状況の中、「受注量の安定」「受注単価が低い」に加え、「資金調達」(32.2%)の比率が急増傾向にあるのが特徴的である。

図7：経営上の問題点

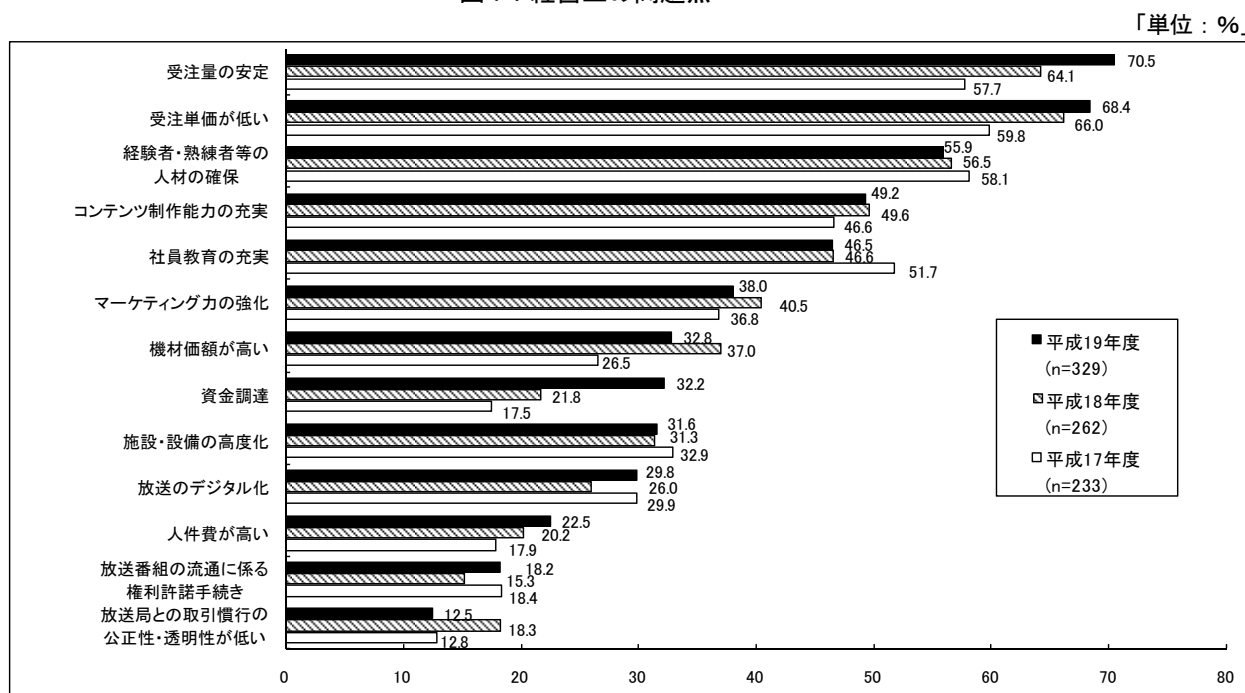


表7：経営上の問題点（複数回答）

「単位：社、％」H18n=262、H19n=329

課題、問題点	平成18年度 事業者数（割合）	平成19年度 事業者数（割合）
⑥受注量の安定	168 (64.1)	232 (70.5)
⑦受注単価が低い	173 (66.0)	225 (68.4)
②経験者・熟練者等の人材の確保	148 (56.5)	184 (55.9)
⑩コンテンツ制作能力の充実	130 (49.6)	162 (49.2)
③社員教育の充実	122 (46.6)	153 (46.5)
①マーケティング力の強化	106 (40.5)	125 (38.0)
⑨機材価額が高い	97 (37.0)	108 (32.8)
⑤資金調達	57 (21.8)	106 (32.2)
⑧施設・設備の高度化	82 (31.3)	104 (31.6)
⑫放送のデジタル化	68 (26.0)	98 (29.8)
④人件費が高い	53 (20.2)	74 (22.5)
⑬放送番組の流通に係る権利許諾手続き	40 (15.3)	60 (18.2)
⑪放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い	48 (18.3)	41 (12.5)
⑭その他	4 (1.5)	3 (0.9)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。
マネージメントの育成等

総務省承認	No. 27494
承認期限	平成21年2月28日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成20年12月19日

総務省

秘 平成20年度放送番組制作業実態調査 調査票

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用するもので、個別事業者に係るデータは外部に出ることはありません。
- ◎「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。
- ◎年度区分は、会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル添付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 事業運営内容

(1) 貴社が制作している放送番組の放送媒体について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1 テレビ放送	2 ラジオ放送	3 データ放送	
---------	---------	---------	--

- 注1 「テレビ放送」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。
- 2 「ラジオ放送」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。
- 3 「データ放送」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。
- 4 CMも含まれます。

(2) 貴社の設立時期及び貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

設立年	業務開始年		
	テレビ放送番組	ラジオ放送番組	データ放送番組
.....年年年年年年年年

(3) 貴社が制作している放送番組の種類について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	ドラマ	6	スポーツ	11	音楽
2	バラエティ	7	報道	12	CM
3	アニメーション	8	教養	13	その他 ()
4	ドキュメンタリー	9	情報番組(パブリシティ含む)		
5	ワイドショー	10	テレビショッピング		

注1 放送を当初の目的としない映画制作は対象となりません。
 2 旅行もの、紀行ものは「9 情報番組(パブリシティ含む)」に含めてください。

(4) 貴社が行っている放送番組制作に関する業務内容について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	企画	5	音響制作・録音・MA(マルチオーディオ)
2	撮影	6	スタジオ貸し
3	コンピュータグラフィックス制作	7	スタッフ派遣
4	編集	8	その他()

(5) 貴社の放送番組制作業以外の事業内容について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	映画制作	4	DVD制作
2	放送以外の番組制作(OVA、学習ビデオ等)	5	Web制作
3	企業PR・ビデオ制作	6	その他()

(6) 資本金額(又は設立基金等)及び外資比率について記入してください。
 (平成19年度末現在、金額単位:百万円)

資本金(設立基金等)		外資比率	
億	百万		%

注 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(7) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	親会社がある(放送業)
2	親会社がある(放送業以外)
3	子会社、関連会社がある(放送業)
4	子会社、関連会社がある(放送業以外)
5	系列会社はない

注1 「親会社」とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。
 2 「子会社」とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。なお、貴社の子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社を含みます。50%以下であっても貴社が経営を実質的に支配している会社を含みます。
 3 「関連会社」とは、貴社が20%以上~50%以下の議決権を所有している会社をいいます

2 財務の状況

(1) 資産・負債及び純資産（全社ベース）について、平成19年度末の金額を記入してください。

（平成19年度末現在）

科 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	
資 産	流動資産							
	固定資産							
	繰延資産							
	資産合計（注）							
負 債 及 び 純 資 産	流動負債							
	固定負債							
	株 主 資 本	資本金						
		資本剰余金						
		利益剰余金						
		自己株式						
	その他							
	負債及び純資産（注）							

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「自己株式」には、貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式を記入してください。（控除項目のため、マイナス（△）表示で記入してください。）

3 「その他」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金などを記入してください。

4 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(2) 売上高実績及び見込み（全社ベース）

貴社の売上高等について、平成19年度実績の金額を記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

（平成19年度実績）

（単位：百万円）

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万 円
売上高									
うち放送番組制作業務に係る売上高									
経常利益（△損失）									
税引後当期利益（△損失）									

（平成20年度見込み）

売上高									
うち放送番組制作業務に係る売上高									

注 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(3) 貴社が行っている放送番組制作の売上高（平成19年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合 計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
.....%%%%%%	100%

注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整してください。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入してください。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入してください。

(4) 費用の支出状況

平成19年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入してください。（全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。）

（単位：百万円）

費目	会 社 全 体				⇒	放送番組制作業務の占める比率	
	億	百万	億	百万			%
給与総額					⇒		%
福利厚生費					⇒		%
減価償却費					⇒		%
支払利息等					⇒		%
動産・不動産貸借料					⇒		%
租税公課					⇒		%
その他の経費 ()					⇒		%

- 注1 「給与総額」は、労務費、給料、手当、賞金、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与（役員賞与引当金繰入額を含む）の合計額をさします。ただし、所得税、保険料等控除前の額で記入します。
- 2 「福利厚生費」は、法定福利費（厚生年金保険法、労働災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、退職給与支払額（退職給付費用を含む）等の総額をさします。
- 3 「減価償却費」は、固定資産の償却費として計上された金額をさします。直接法の場合は「減価償却費」として「固定資産勘定」から控除した額、間接法の場合は、「減価償却累計額」に引き当てられた額です。
- 4 「支払利息等」は、銀行その他の金融機関からの借入金に対する利息、他の会社からの借入金利息、社債利息、手形売却損（受取手形の割引料）をさします。
- 5 「動産・不動産貸借料」は、土地、建物の貸借料、事務用機械、端末機を含むコンピュータの貸借料などをさします。
- 6 「租税公課」には、法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。
- 7 「その他の経費」は、その他全体の費用を計上し、「()」には、費用として計上したもののなかから最も主要な費目名を記入してください。
- 8 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

3 固定資産取得状況等

(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

（単位：百万円）

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	平成19年度実績額				平成20年度見込み額			
	億	百万	億	百万	億	百万	億	百万
建物及び構築物								
機械及び装置								
その他 ()								

- 注1 「その他」は、その他全体の資産取得額を計上し、「()」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入してください。
- 2 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(2) 使用中の次の設備について、台数を記入してください。また、それらのうちデジタル化されているものの数を再掲してください。

区 分	使用中の設備（平成19年度末現在）			
	買取り		リース・レンタル	
	(台)	うちデジタル化されているもの (再掲) (台)	(台)	うちデジタル化されているもの (再掲) (台)
V T R				
カ メ ラ				
編 集 用 機 材				

4 従業者雇用の状況

平成19年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成19年度末現在
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
う ち 正 社 員 ・ 正 職 員	人
う ち パ ー ト タ イ ム 従 業 者	人
う ち 他 企 業 等 へ の 出 向 者	人
臨 時 ・ 日 雇 雇 用 者	人

- 注1 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えてください。
 2 「有給役員」とは、重役・理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
 3 「常用雇用者」とは、その呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した人をさします。
 4 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をさします。
 5 「他企業等への出向者」とは、常用雇用者のうち、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をさします。
 6 「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をさします。
 7 「臨時・日雇雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用している人及び日々雇入れている人をさします。

5 放送番組の契約件数等

- (1) 平成19年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率(%)を記入してください。

貴社からの 企画持込	代理店からの 企画持込	放送局からの 企画持込	企画入札契約	そ の 他 ()	合 計
.....%%%%%	1 0 0 %

- (2) 平成19年度におけるテレビ放送番組制作の契約件数のうち発注が書面により行われた契約件数を記入してください。

全契約数	うち発注が書面 により行われた 契約
.....件件

- (3) (2)における発注が書面により行われた契約件数を100%として、次の区分に従って発注書面の交付時期の比率(%)を記入してください。納入した番組の放送後に交付された場合には、番組放送から書面交付までの平均日数も記入してください。

発注が書面により 行われた契約全体	1 0 0 %	
書 面 交 付 時 期 割 合	発注時に交付%
	発注から 番組納入時の間%
	番組納入時%
	納入した番組 の放送後%

納入した番組の放送から
書面交付までの平均日数
 → 日

- (4) 平成19年度においてテレビ放送番組制作委託契約に基づいて放送局に納品した番組の放送局の受領状況についてその契約件数を記入してください。また、その他には具体的内容を記入してください。

全契約件数（(2)の全契約数と同じ）			件
受領状況	適切に受領された		件
	受領を一方的に拒否された		件
	受領後、返品された		件
	その他〔 〕		件

- (5) 平成19年度においてテレビ放送番組制作委託契約に基づいて放送局に納品した番組の契約上の番組制作費の支払い期日の起算日について、次の区分に従ってその契約件数を記入してください。また、その他には具体的内容を記入してください。

契約上の支払期日の起算日	番組納入日		件
	納入した番組の放送日		件
	その他〔 〕		件

- (6) 平成19年度においてテレビ放送番組制作委託契約に基づいて放送局に納品した番組の実際の番組制作費の支払い時期について、次の区分に従ってその契約件数を記入してください。また、その他には具体的内容を記入してください。

実際の支払時期	番組納入日から60日以内		件
	番組納入日から61日以後		件
	制作・取材過程での前払い		件
	その他〔 〕		件

- (7) 平成19年度において取引を行っている放送局からの物品・役務の強制的な購入・利用要請について、「ある」又は「ない」のどちらか一方に○印を付けてください。また、「ある」○印を付けた場合にはその具体例を記入してください。

物品・役務を強制的に購入・利用要請されたことが	ある	ない
-------------------------	----	----

「ある」場合は、その具体例（イベントのチケット購入要請など）を記入してください

- (8) 貴社が平成19年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組（CMを除く）を二次利用する場合の条件について、次の分類に従って本数を記入してください。
 なお、「放送局」とは、一次利用として放送（当初の取り決めで定められた再放送を含む）した放送局をさします。脚本家や実演家等の貴社と放送局以外の権利者等が存在する場合には、その承諾は得られるものと仮定して記入してください。

貴社が平成19年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組数（CMを除く）				本
区 分	他局への番組販売	DVD、ビデオ等へのパッケージ化	海外への番組販売	インターネット配信
貴社の意向によってのみ展開が可能なもの（放送局の了承は不要）	本	本	本	本
貴社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	本	本	本	本
貴社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	本	本	本	本
放送局の意向によってのみ展開が可能なもの	本	本	本	本

- 注1 「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録・編集などが終わりいつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組のことをいいます。
 ただし、放送局のプロデューサー等が制作に加わったりしたもの等、貴社のみで制作していないものは除きます。
 2 「他局への番組販売」には、地上局（ローカル局を含む）、衛星放送、CATVのほか、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送（IPマルチキャスト放送）への番組販売も含まれます。
 3 「海外への番組販売」には、フォーマット販売等も含まれます。

- (9) 平成19年度において貴社が二次利用の許諾を担うテレビ放送番組（CMを除く）について、実際にどのような二次利用をされていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。
 また、「10」に○印を付けた場合は、（ ）にその理由を記入してください。

1	ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）	7	再放送への利用
2	出版への利用	8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用	9	その他（ ）
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用	10	現在のところ二次利用はしていない <その理由> 〔 〕
5	インターネットによる配信		
6	海外への販売		

- (10) 平成19年度に貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組（CMを除く）について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合（%）で合計が100%になるように整数で記入してください。

①「制作・著作」が貴社名のみ		%
②「制作・著作」が局名のみ		%
③「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）		%
④「制作」が貴社名のみ		%
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名		%
⑥「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作」が貴社名のみ		%
⑦「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名		%
⑧ その他（ ）		%
合 計	1 0 0	%

6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況について、①～⑪すべてについて該当する事項の番号に○印を付けてください。⑫の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない
① CM制作	1	2	3	4
② 販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
③ イベント博覧関係	1	2	3	4
④ 衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
⑤ ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑥ ケーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4
⑦ コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
⑧ ゲームソフト制作	1	2	3	4
⑨ インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
⑩ 海外への番組販売	1	2	3	4
⑪ 聴覚障害者用字幕制作	1	2	3	4
⑫ その他（ ）	1	2	3	4

7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	受注単価が低い	8	施設・設備の高度化
2	受注量の安定	9	放送のデジタル化
3	経験者・熟練者等の人材の確保	10	資金調達
4	コンテンツ制作能力の充実	11	人件費が高い
5	社員教育の充実	12	放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い
6	マーケティング力の強化	13	放送番組の流通に係る権利許諾手続き
7	機材価額が高い	14	その他（ ）

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。